

令和 2 年度

秋田市公営企業会計決算書

令和 2 年度秋田市水道事業会計決算

令和2年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 水道事業収益	7,689,809,000 ^円	△ 109,904,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	7,004,511,000	△ 82,988,000	—
第2項 営業外収益	685,296,000	△ 26,916,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	7,178,370,000 ^円	△ 374,974,000 ^円	— ^円	0 ^円	— ^円	6,803,396,000 ^円
第1項 営業費用	6,681,769,000	△ 391,947,000	—	△ 9,213,000	—	6,280,609,000
第2項 営業外費用	491,701,000	17,973,000	—	9,213,000	—	518,887,000
第3項 特別損失	3,100,000	△ 1,000,000	—	—	—	2,100,000
第4項 予備費	1,800,000	—	—	—	—	1,800,000

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	1,608,723,000	△ 73,824,000	1,534,899,000	43,085,000
第1項 企業債	1,044,500,000	△ 400,000	1,044,100,000	31,100,000
第2項 出資金	94,409,000	—	94,409,000	—
第3項 補助金	130,300,000	△ 35,527,000	94,773,000	—
第4項 固定資産売却代金	1,000	203,000	204,000	—
第5項 負担金及び寄附金	339,513,000	△ 38,100,000	301,413,000	11,985,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	4,384,210,000	△ 272,341,000	—	4,111,869,000	78,062,000	—
第1項 建設改良費	2,878,278,000	△ 281,144,000	—	2,597,134,000	78,062,000	—
第2項 企業債償還金	1,505,932,000	—	—	1,505,932,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	8,803,000	—	8,803,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,521,487,524円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 1,577,984,000	円 1,555,194,395	円 △ 22,789,605	
—	1,075,200,000	1,064,600,000	△ 10,600,000	
—	94,409,000	94,409,000	0	
—	94,773,000	103,631,000	8,858,000	
—	204,000	204,600	600	〔うち、消費税及び地方消費税相当分 18,600円〕
—	313,398,000	292,349,795	△ 21,048,205	〔 " 19,488,000円 〕 翌年度繰越額 27,761,000円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
円 4,189,931,000	円 4,076,681,919	円 44,653,000	円 10,000,000	円 54,653,000	円 58,596,081	
2,675,196,000	2,561,950,185	44,653,000	10,000,000	54,653,000	58,592,815	〔うち、消費税及び地方消費税相当分 217,178,743円〕
1,505,932,000	1,505,929,688	—	—	—	2,312	
8,803,000	8,802,046	—	—	—	954	

収支調整額197,046,639円、減債積立金408,525,499円及び過年度分損益勘定留保資金1,915,915,386円で

令和2年度秋田市水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	6,079,234,815		
(2) 受託工事収益	82,205,924		
(3) その他営業収益	212,460,021	6,373,900,760	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	912,353,379		
(2) 配水費	947,981,875		
(3) 給水費	422,036,510		
(4) 受託工事費	102,339,756		
(5) 業務費	445,256,033		
(6) 総係費	357,011,368		
(7) 減価償却費	2,523,516,502		
(8) 資産減耗費	62,627,848	5,773,123,271	
営業利益			600,777,489
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	683,555		
(2) 他会計補助金	22,470,000		
(3) 長期前受金戻入	577,828,862		
(4) 雑収益	43,673,164	644,655,581	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	318,679,640		
(2) 雑支出	1,303,067	319,982,707	324,672,874
経常利益			925,450,363
5 特別損失			
(1) 固定資産売却損	340,550		
(2) 過年度損益修正損	23,197	363,747	△ 363,747
当年度純利益			925,086,616
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			408,525,499
当年度未処分利益剰余金			1,333,612,115

令和2年度秋田市水道

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰			
		資 本 剰 余 金			
		受贈財産 評価額	補 助 金	寄 附 金	そ の 他 資本剰余金
前年度末残高	円 22,185,540,674	円 5,066,192,972	円 295,420,304	円 2,297,129,954	円 17,048,896
前年度処分額	458,463,321	—	—	—	—
秋田市水道事業等の設置 等に関する条例第5条に よる処分額	458,463,321	—	—	—	—
資本金への組入	458,463,321	—	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—	—
建設改良積立金の積立	—	—	—	—	—
処分後残高	22,644,003,995	5,066,192,972	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896
当年度変動額	94,409,000	467,838	—	—	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—	—
受贈財産の受入	—	467,838	—	—	—
他会計繰入金の受入	94,409,000	—	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—	—
当年度末残高	22,738,412,995	5,066,660,810	295,420,304	2,297,129,954	17,048,896

事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

余 金					資本合計
	利 益 剰 余 金				
資本剰余金 合 計	建設改良 積立金	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 7,675,792,126	円 2,538,433,418	円 —	円 1,275,988,820	円 3,814,422,238	円 33,675,755,038
—	409,000,000	408,525,499	△1,275,988,820	△458,463,321	0
—	409,000,000	408,525,499	△1,275,988,820	△458,463,321	0
—	—	—	△458,463,321	△458,463,321	0
—	—	408,525,499	△408,525,499	0	0
—	409,000,000	—	△409,000,000	0	0
7,675,792,126	2,947,433,418	408,525,499	(繰越利益剰余金) 0	3,355,958,917	33,675,755,038
467,838	—	△408,525,499	1,333,612,115	925,086,616	1,019,963,454
—	—	△408,525,499	408,525,499	0	0
467,838	—	—	—	—	467,838
—	—	—	—	—	94,409,000
—	—	—	925,086,616	925,086,616	925,086,616
7,676,259,964	2,947,433,418	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,333,612,115	4,281,045,533	34,695,718,492

令和 2 年度秋田市水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	22,738,412,995	7,676,259,964	1,333,612,115
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分数額	408,525,499	-	△ 1,333,612,115
資 本 金 へ の 組 入	408,525,499	-	△ 408,525,499
減 債 積 立 金 の 積 立	-	-	△ 462,086,616
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	-	-	△ 463,000,000
処 分 後 残 高	23,146,938,494	7,676,259,964	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度秋田市水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		2,034,641,911		
	ロ 建 物	4,460,341,947			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,766,571,789</u>	1,693,770,158		
	ハ 構 築 物	100,079,773,153			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 46,611,557,001</u>	53,468,216,152		
	ニ 機 械 及 び 装 置	14,855,510,581			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,575,823,578</u>	2,279,687,003		
	ホ 車 両 運 搬 具	84,791,030			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 66,083,792</u>	18,707,238		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	378,205,228			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 281,140,972</u>	97,064,256		
	ト リ ー ス 資 産	81,384,333			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,343,648</u>	76,040,685		
	チ 建 設 仮 勘 定		244,870,076		
	有 形 固 定 資 産 合 計			59,912,997,479	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ 電 話 加 入 権		5,504,600		
	ロ ダ ム 使 用 権		1,852,410,223		
	ハ 専 用 橋 利 用 権		49,454,493		
	ニ 施 設 利 用 権		<u>14,014,730</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計			1,921,384,046	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	イ 出 資 金		<u>4,800,000</u>		
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			4,800,000	
	固 定 資 産 合 計				61,839,181,525
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			12,383,251,437	
(2)	未 収 金		918,662,224		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 45,966,554</u>	872,695,670	
(3)	貯 蔵 品			75,856,998	
(4)	前 払 金			<u>9,586,900</u>	
	流 動 資 産 合 計				13,341,391,005
	資 産 合 計				75,180,572,530

		負債の部			
		円	円	円	円
3	固定負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	21,553,918,380			
	企業債合計		21,553,918,380		
(2)	リース債務		52,256,215		
(3)	引当金				
イ	退職給付引当金	1,099,344,343			
ロ	修繕引当金	978,113,517			
	引当金合計		2,077,457,860		
	固定負債合計				23,683,632,455
4	流動負債				
(1)	企業債				
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,486,882,482			
	企業債合計		1,486,882,482		
(2)	リース債務		9,784,013		
(3)	未払金		879,074,405		
(4)	引当金				
イ	賞与引当金	59,639,013			
ロ	法定福利費引当金	11,618,296			
	引当金合計		71,257,309		
(5)	預り金		193,021,992		
(6)	その他流動負債		1,500,000		
	流動負債合計				2,641,520,201
5	繰延収益				
	長期前受金		18,088,038,831		
	収益化累計額		△ 3,928,337,449		
	繰延収益合計				14,159,701,382
	負債合計				40,484,854,038
		資本の部			
6	資本金				22,738,412,995
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
イ	受贈財産評価額	5,066,660,810			
ロ	補助金	295,420,304			
ハ	寄附金	2,297,129,954			
ニ	その他資本剰余金	17,048,896			
	資本剰余金合計		7,676,259,964		
(2)	利益剰余金				
イ	建設改良積立金	2,947,433,418			
ロ	当年度未処分利益剰余金	1,333,612,115			
	利益剰余金合計		4,281,045,533		
	剰余金合計				11,957,305,497
	資本合計				34,695,718,492
	負債資本合計				75,180,572,530

令和2年度秋田市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 給水状況

年度末における給水世帯数は136,803世帯、給水人口は300,173人で、前年度に比較しそれぞれ929世帯の増加、1,992人の減少となっております。また、普及率は前年度と同率の99.4%、年間総配水量は35,325,396m³、一日最大配水量は106,305m³（2年8月26日）、施設能力に対する最大稼働率は53.9%となっております。

年間有収水量は32,231,539m³、有収率は前年度と同率の91.2%となっております。

(ロ) 工事状況

配水管整備事業は、2,330,623千円の事業費をもって、横森および寺内地区ほか総延長25,607.8mの配水管布設、布設替工事および配水幹線整備を実施しております。

また、施設改良事業では182,031千円の事業費をもって、大町・旭南ブロック測定局流量計設置工事などを施工しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす給水収益が、前年度と比較して0.8%の減となったことなどにより、前年度比1.2%減の7,018,556千円となっております。

支出では、総係費の減などにより、前年度比3.1%減の6,093,470千円となっております。

この結果、925,086千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより料金収入が減少していく一方、施設の老朽化への対応や管路の耐震化等にかかる費用の増加が見込まれます。また、仁井田浄水場等整備事業は、これから本格化してきます。このような厳しさを増す経営状況の中、本市水道事業では、低廉で安全な水を安定的に供給していくため、限られた財源を経済的かつ効果的に活用し、適時適切な事業運営に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 67号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和年月日 2. 6. 4	令和年月日 2. 6. 26
第106号	令和元年度秋田市水道事業会計決算認定の件	2. 9. 1	2. 9. 25
第110号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	2. 11. 30	2. 12. 22
第111号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	2. 11. 30	2. 12. 22
第137号	令和2年度秋田市水道事業会計補正予算（第1号）の件	2. 11. 30	2. 12. 22
第 16号	令和3年度秋田市水道事業会計予算の件	3. 2. 15	3. 3. 18
第 28号	令和2年度秋田市水道事業会計補正予算（第2号）の件	3. 2. 15	3. 3. 5

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日 2. 7. 31	秋 田 県 知 事	令和2年度起債同意申請	令和年月日 同意 2. 8. 11

(4) 職員に関する事項

管 理 者	事 務 職 員 主 事	技 術 職 員 技 師	会 計 年 度 任 用 職 員	計
1 人	25人	93人	9人	128人 (うち資本勘定支弁職員23人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 配水管布設 横森地区（横森一丁目線）ほか 2,923.8 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 配水管布設替 寺内地区（寺内油田二丁目線）ほか 21,192.6 m

(ロ) 配水幹線整備 土崎地区（土崎環状線）ほか 1,491.4 m

(ハ) 大町・旭南ブロック測定局流量計設置工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 配・給水管漏水修理 364 件

(ロ) メーター取替数 15,925 件

(ハ) 計画漏水防止 903.8 km

3 業 務

(1) 業務量

給水世帯数 136,803 世帯

給水人口 300,173 人

年間総配水量 35,325,396 m³

一日最大配水量 106,305 m³

一日平均配水量 96,782 m³

有収水量 32,231,539 m³

有収率 91.2 %

送配水管総延長 1,976,074 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,373,900,760	5,743,484,299	630,416,461	90.1
	(7,002,720,121)	(6,309,532,873)	(693,187,248)	(90.1)
営 業 外 収 益	644,655,581	623,598,660	21,056,921	96.7
	(647,012,281)	(623,849,752)	(23,162,529)	(96.4)
合 計	7,018,556,341	6,367,082,959	651,473,382	90.7
	(7,649,732,402)	(6,933,382,625)	(716,349,777)	(90.6)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	5,773,123,271
	(5,999,292,913)
営 業 外 費 用	319,982,707
	(518,884,204)
特 別 損 失	363,747
	(365,201)
合 計	6,093,469,725
	(6,518,542,318)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計
(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
令和年月日 2 . 5 . 26	土崎港西二丁目線（国交省） 配水管移設工事その2	29,246,800 ^円	清三屋施設工業株式会社 代表取締役 高橋洋平
2 . 6 . 9	大町三丁目線ほか 配水管整備工事	39,812,300	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
2 . 6 . 9	新屋勝平台線 配水管整備工事	34,745,700	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤健二
2 . 6 . 9	仁井田新田一丁目線ほか 配水管整備工事	30,367,700	株式会社北勢工業 代表取締役 太田博之
2 . 6 . 19	新屋割山町線ほか 配水管整備工事	69,520,000	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
2 . 6 . 26	寺内油田二丁目線ほか 配水管整備工事	93,721,100	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
2 . 6 . 26	土崎港東二丁目線ほか 配水管整備工事	85,731,800	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤健二
2 . 6 . 30	東通六丁目線ほか 配水管整備工事	42,033,200	北環興業株式会社 代表取締役社長 本多秀文
2 . 6 . 30	大町六丁目線 配水管整備工事	43,445,600	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
2 . 7 . 3	仁井田大野線 配水管整備工事	82,080,900	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
2 . 7 . 3	河辺北野田高屋線 配水管整備工事	60,177,700	株式会社岡精組 代表取締役 橋本充
2 . 7 . 3	千秋中通明田線 配水管整備工事その6	85,961,700	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
2 . 7 . 3	土崎環状線 配水管整備工事その14	149,046,700	清三屋施設工業株式会社 代表取締役 高橋洋平
2 . 7 . 10	外旭川大谷地線 配水管整備工事	61,315,100	総合施設株式会社 代表取締役 鈴木英樹
2 . 7 . 14	飯島前田表線ほか 配水管整備工事	23,542,200	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤明信
2 . 7 . 17	豊岩配水場 屋上防水改修工事	51,750,600	開発株式会社 代表取締役 開発邦彦
2 . 7 . 21	水管橋塗装工事 手形字大松沢地内	22,921,800	有限会社美工舎塗装工業 代表取締役 嵯峨俊悦
2 . 7 . 27	浜田豊岩連絡管 配水管整備工事その2	59,326,300	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
2 . 7 . 27	仁井田栄町線 配水管整備工事	95,398,600	株式会社北勢工業 代表取締役 太田博之
2 . 7 . 27	牛島南一丁目線ほか 配水管整備工事	75,754,800	株式会社三和施設 代表取締役 佐藤弘康
2 . 7 . 28	雄和萱ヶ沢線 配水管整備工事	52,427,100	伊藤工業株式会社 代表取締役社長 伊藤満
2 . 7 . 31	豊岩豊巻線 配水管整備工事	75,435,800	株式会社足利工務店 代表取締役 足利健
2 . 8 . 4	横森一丁目線ほか 配水管整備工事	27,969,700	株式会社日景工業 代表取締役 日景英之
2 . 8 . 4	仁別配水場中高区 圧力タンク・配水ポンプ改修工事	20,900,000	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷正人
2 . 8 . 7	下新城長岡線 配水管整備工事	78,542,200	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤竜太

契約年月日	件名	契約金額	契約者
令和年月日 2.8.11	牛島東一丁目線 配水管整備工事	34,875,500 ^円	株式会社日東施設工業所 代表取締役 新泉博智
2.8.11	御野場六丁目線ほか 配水管整備工事	37,796,000	高進設備株式会社 代表取締役 高橋清広
2.8.11	雄和神ヶ村線 配水管整備工事	31,468,800	株式会社協設 代表取締役 吉田孝二
2.8.11	豊岩浄水場 監視カメラシステム更新工事	27,148,000	秋田電機建設株式会社 代表取締役 熊谷榮信
2.8.25	土崎港相染町線ほか 配水管整備工事	46,766,500	株式会社あたご 代表取締役 佐藤義孝
2.9.1	大平台一丁目線 配水管整備工事	29,376,600	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 篤
2.9.24	将軍野青山町線ほか 配水管整備工事	65,112,300	山二施設工業株式会社 代表取締役社長 阿部公雄
2.10.27	大町・旭南ブロック測定局 流量計設置工事	28,807,900	秋田電機建設株式会社 代表取締役 熊谷榮信
2.12.22	土崎港中央一丁目線（国交省） 配水管移設工事	43,230,000	清三屋施設工業株式会社 代表取締役 高橋洋平
3.2.2	土崎港北二丁目線 配水管整備工事	27,764,000	株式会社カミオ 代表取締役 谷藤健二
3.2.9	上北手大杉沢家ノ前線ほか 配水管整備工事	34,760,000	株式会社三和施設 代表取締役 佐藤弘康
3.2.9	外旭川八柳二丁目線ほか 配水管整備工事	46,530,000	日管設備工業株式会社 代表取締役 工藤明信
3.2.9	茨島四丁目線ほか 配水管整備工事	40,328,200	高進設備株式会社 代表取締役 高橋清広
3.2.12	新屋朝日町線ほか 配水管整備工事	62,172,000	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
3.2.12	広面宮田線ほか 配水管整備工事	55,880,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 篤
3.2.12	外旭川三千刈線ほか 配水管整備工事	91,168,000	総合施設株式会社 代表取締役 鈴木英樹
3.2.19	檜山城南新町線ほか 配水管整備工事	74,690,000	株式会社あたご 代表取締役 佐藤義孝
3.2.19	泉北一丁目線ほか 配水管整備工事	67,606,000	羽後設備株式会社 代表取締役社長 佐藤裕之
3.2.19	土崎港西三丁目線ほか 配水管整備工事	70,884,000	株式会社佐藤設備工業 代表取締役 佐藤竜太
3.2.19	新屋栗田町線 配水管整備工事	73,007,000	株式会社渡部工業 代表取締役 渡部俊二
3.2.22	檜山本町線ほか 配水管整備工事	40,007,000	株式会社日東施設工業所 代表取締役 新泉博智

(2) 企業債及び一時借入金の概況

- (イ) 企業債未償還額 23,040,800,862円
(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

令和2年度秋田市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	925,086,616
減価償却費	2,523,516,502
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 89,263,845
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,070,635
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 3,601,450
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 768,727
長期前受金戻入額	△ 577,828,862
受取利息及び受取配当金	△ 683,555
支払利息	318,679,640
有形固定資産除却損	62,627,848
有形固定資産売却損益(△は益)	340,550
未収金の増減額(△は増加)	18,837,477
未払金の増減額(△は減少)	14,118,123
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 4,475,489
前払金の増減額(△は増加)	△ 4,796,900
預り金の増減額(△は減少)	2,251,284
小計	3,185,109,847
利息及び配当金の受取額	683,555
利息の支払額	△ 318,679,640
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,867,113,762

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,749,836,403
有形固定資産の売却による収入	186,000
国庫補助金等による収入	85,720,000
国庫補助金返還による支出	△ 8,802,046
負担金等による収入	326,959,795
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,345,772,654

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,064,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,505,929,688
他会計からの出資による収入	94,409,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 346,920,688

資金増加額	174,420,420
資金期首残高	12,208,831,017
資金期末残高	12,383,251,437

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				円 7,018,556,341	
水道事業収益				7,018,556,341	
	営業収益			6,373,900,760	
		給水収益		6,079,234,815	
		受託工事収益		82,205,924	
		その他営業収益		212,460,021	
	営業外収益			644,655,581	
		受取利息及び 配当金		683,555	
		他会計補助金		22,470,000	
		長期前受金戻入		577,828,862	
		雑収益		43,673,164	
費 用				6,093,469,725	
水道事業費用				6,093,469,725	
	営業費用			5,773,123,271	
		原水及び浄水費		912,353,379	
			給料	98,171,238	予算額 98,212,000円
			手当等	35,874,778	予算額 36,263,000円
			賞与引当金 繰入額	12,385,338	予算額 12,387,000円
			法定福利費	25,830,824	予算額 25,995,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,302,202	予算額 2,303,000円
			被服費	823,620	
			備消耗品費	14,607,770	
			燃料費	729,341	
			光熱水費	524,765	

款	項	目	節	金額	備考
			通信運搬費	1,463,448	円
			委託料	349,938,132	
			修繕費	6,129,975	
			動力費	210,762,970	
			薬品費	69,613,747	
			工事請負費	15,878,000	
			賃借料	396,000	
			負担金	66,154,657	
			手数料	766,574	
		配水費		947,981,875	
			給料	107,398,664	予算額 107,430,000円
			手当等	39,557,919	予算額 41,257,000円
			賞与引当金額 繰入額	13,757,026	予算額 13,758,000円
			法定福利費	30,152,344	予算額 30,247,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,626,260	予算額 2,627,000円
			被服費	587,220	
			備消耗品費	5,540,136	
			燃料費	741,055	
			光熱水費	3,841,652	
			通信運搬費	3,803,262	
			委託料	336,883,376	
			修繕費	5,428,407	
			動力費	21,040,849	
			薬品費	58,080	

款	項	目	節	金 額	備 考
			工 事 請 負 費	373,256,000 ^円	
			材 料 費	163,900	
			賃 借 料	2,630,525	
			負 担 金	424,000	
			公 課 金	6,200	
			手 数 料	85,000	
		給 水 費		422,036,510	
			給 料	49,262,268	予算額 49,274,000円
			手 当 等	14,327,307	予算額 14,676,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,234,538	予算額 5,236,000円
			法 定 福 利 費	12,247,248	予算額 12,351,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	944,537	予算額 945,000円
			被 服 費	375,500	
			備 消 耗 品 費	2,456,916	
			燃 料 費	220,682	
			通 信 運 搬 費	501,558	
			委 託 料	290,946,372	
			修 繕 費	15,236,670	
			材 料 費	67,500	
			賃 借 料	324,270	
			印 刷 製 本 費	106,800	
			量 水 器 費	29,784,344	
		受 託 工 事 費		102,339,756	
			給 料	23,750,796	予算額 23,761,000円

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	8,397,535	予算額 9,056,000円
			賞与引当金額 繰入	3,147,131	予算額 3,148,000円
			法定福利費	6,918,052	予算額 7,022,000円
			法定福利費 引当金額繰入額	617,859	予算額 618,000円
			被服費	291,700	
			備消耗品費	84,500	
			燃料費	138,405	
			委託料	55,966,658	
			修繕費	111,120	
			工事請負費	2,916,000	
		業務費		445,256,033	
			給料	20,990,058	予算額 20,991,000円
			手当等	8,989,221	予算額 9,391,000円
			賞与引当金額 繰入	2,692,912	予算額 2,694,000円
			法定福利費	5,617,795	予算額 5,718,000円
			法定福利費 引当金額繰入額	496,828	予算額 497,000円
			被服費	36,760	
			備消耗品費	591,874	
			燃料費	15,026	
			通信運搬費	73,119	
			委託料	397,286,055	
			修繕費	10,400	
			保険料	5,000	
			手数料	8,450,985	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		円 357,011,368	
			給料	89,982,747	予算額 90,015,000円
			手当等	39,314,318	予算額 42,890,000円
			賞与引当金額 繰入額	11,619,154	予算額 11,621,000円
			退職給付費	84,263,794	予算額 104,068,000円
			法定福利費	31,762,469	予算額 31,891,000円
			法定福利費 引当金繰入額	2,509,562	予算額 2,510,000円
			研修費	108,650	
			被服費	192,520	
			備消耗品費	6,861,995	
			燃料費	483,983	
			光熱水費	10,590,472	
			通信運搬費	3,949,803	
			委託料	26,890,430	
			修繕費	1,683,760	
			厚生費	1,930,680	
			賃借料	3,724,800	
			印刷製本費	3,034,450	
			交際費	6,364	予算額 50,000円
			保険料	2,942,266	
			広告料	85,000	
			行事費	54,606	
			負担金	28,716,313	
			公課金	346,900	

款	項	目	節	金額	備考
			手数料	219,158	
			報償費	764,800	
			貸倒引当金額 繰入	4,902,596	
			補助金	8,000	
			雑費	61,778	
		減価償却費		2,523,516,502	
			建物減価償却費	93,370,481	
			構築物 減価償却費	2,093,720,515	
			機械及び装置 減価償却費	187,734,009	
			車両運搬具 減価償却費	5,956,823	
			工具、器具及び 備品減価償却費	23,476,179	
			リース資産 減価償却費	2,477,866	
			ダム使用権 減価償却費	108,021,477	
			専用橋利用権 減価償却費	8,146,664	
			施設利用権 減価償却費	612,488	
		資産減耗費		62,627,848	
			固定資産除却費	62,627,848	
	営業外費用			319,982,707	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		318,679,640	
			企業債利息	317,211,495	
			リース資産 支払利息	1,468,145	
		雑支出		1,303,067	
	特別損失			363,747	
		固定資産売却損		340,550	

款	項	目	節	金額	備考
		過年度損益 修正損		円 23,197	

固 定 資 産

(1) 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	円 2,034,174,073	円 467,838	円 —	円 2,034,641,911
建 物	4,460,341,947	—	—	4,460,341,947
構 築 物	98,200,680,796	2,170,840,721	291,748,364	100,079,773,153
機 械 及 び 装 置	14,728,980,397	154,648,887	28,118,703	14,855,510,581
車 両 運 搬 具	89,091,514	6,230,516	10,531,000	84,791,030
工 具、器 具 及 び 備 品	366,327,978	25,888,000	14,010,750	378,205,228
リ ー ス 資 産	81,384,333	—	—	81,384,333
建 設 仮 勘 定	228,888,364	2,301,387,815	2,285,406,103	244,870,076
合 計	120,189,869,402	4,659,463,777	2,629,814,920	122,219,518,259

(2) 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 5,504,600	円 —	円 —
ダ ム 使 用 権	1,960,431,700	—	—
専 用 橋 利 用 権	57,601,157	—	—
施 設 利 用 権	14,627,218	—	—
合 計	2,038,164,675	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初の現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	円 4,800,000	円 —	円 —
合 計	4,800,000	—	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,034,641,911	
93,370,481	—	2,766,571,789	1,693,770,158	
2,093,720,515	234,987,393	46,611,557,001	53,468,216,152	
187,734,009	22,952,363	12,575,823,578	2,279,687,003	
5,956,823	10,004,450	66,083,792	18,707,238	
23,476,179	13,310,213	281,140,972	97,064,256	
2,477,866	—	5,343,648	76,040,685	
—	—	—	244,870,076	
2,406,735,873	281,254,419	62,306,520,780	59,912,997,479	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 5,504,600	
108,021,477	1,852,410,223	
8,146,664	49,454,493	
612,488	14,014,730	
116,780,629	1,921,384,046	

年度末現在高	備 考
円 4,800,000	
4,800,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てられるための企業債	上水道第4次配水管整備費	平成年月日 5. 3. 25	円 537,400,000	円 31,636,893	円
	簡易水道事業（無水源）	5. 3. 25	131,400,000	7,735,556	
	簡 易 水 道 事 業	5. 3. 25	20,700,000	1,218,615	
	上水道第4次配水管整備費	5. 3. 30	122,200,000	8,265,100	
	同 上	5. 3. 30	161,400,000	10,916,425	
	同 上	6. 3. 23	616,000,000	32,987,279	
	同 上	6. 3. 23	219,000,000	13,395,529	
	同 上	6. 3. 23	120,000,000	7,309,831	
	同 上	7. 3. 27	258,500,000	14,145,771	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 27	284,900,000	15,590,446	
	用地取得事業	7. 3. 27	420,000,000	22,983,458	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	100,300,000	6,341,742	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	57,300,000	3,622,950	
	用地取得事業	7. 3. 30	163,000,000	10,306,121	
	上水道第4次配水管整備費	7. 3. 30	158,200,000	9,968,565	
	同 上（老朽管更新）	7. 3. 30	181,800,000	11,455,658	
	用地取得事業	7. 3. 30	257,000,000	16,194,192	
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 14	156,300,000	7,586,825	
	同 上（老朽管更新）	8. 3. 14	162,000,000	7,863,504	
	水道管路近代化事業費	8. 3. 14	108,000,000	5,242,336	
排水処理施設築造事業費	8. 3. 14	120,600,000	5,853,942		
簡 易 水 道 事 業	8. 3. 14	13,600,000	660,146		
上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	26,100,000	1,435,610		
同 上（老朽管更新）	8. 3. 22	4,600,000	253,019		
水道管路近代化事業費	8. 3. 22	18,000,000	990,076		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
469,841,605	67,558,395	—	4.4	5. 3	財 務 省
114,881,256	16,518,744	—	4.4	5. 3	財 務 省
18,097,732	2,602,268	—	4.4	5. 3	財 務 省
122,200,000	0	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
161,400,000	0	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
509,567,367	106,432,633	—	3.65	6. 3	財 務 省
205,097,429	13,902,571	—	3.75	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
112,417,204	7,582,796	—	3.7	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
194,942,212	63,557,788	—	4.65	7. 3	財 務 省
214,851,203	70,048,797	—	4.65	7. 3	財 務 省
316,733,962	103,266,038	—	4.65	7. 3	財 務 省
86,687,436	13,612,564	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,523,330	7,776,670	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
140,877,885	22,122,115	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
136,818,246	21,381,754	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
157,228,554	24,571,446	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
222,264,787	34,735,213	—	4.7	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
114,596,239	41,703,761	—	3.15	8. 3	財 務 省
118,775,373	43,224,627	—	3.15	8. 3	財 務 省
79,183,583	28,816,417	—	3.15	8. 3	財 務 省
88,421,667	32,178,333	—	3.15	8. 3	財 務 省
9,971,266	3,628,734	—	3.15	8. 3	財 務 省
21,504,738	4,595,262	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,790,106	809,894	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,830,852	3,169,148	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	排水処理施設築造事業費	平成年月日 8. 3. 22	円 20,100,000	1,105,585	円
	上水道第4次配水管整備費	8. 3. 22	78,100,000	4,281,890	
	同上（老朽管更新）	8. 3. 22	103,400,000	5,668,982	
	水道管路近代化事業費	8. 3. 22	54,000,000	2,960,590	
	排水処理施設築造事業費	8. 3. 22	60,300,000	3,305,992	
	配水管整備事業費	9. 3. 25	160,300,000	7,425,977	
	同上（老朽管更新）	9. 3. 25	134,400,000	6,226,147	
	水道管路近代化事業費	9. 3. 25	125,500,000	5,813,850	
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 25	63,700,000	2,950,935	
	浄水施設築造事業費	9. 3. 25	42,600,000	1,973,466	
	簡易水道事業	9. 3. 25	10,000,000	463,255	
	配水管整備事業費	9. 3. 28	26,000,000	1,357,946	
	同上	9. 3. 28	80,700,000	4,202,922	
	配水管整備事業費（老朽管更新）	9. 3. 28	12,000,000	626,745	
	同上	9. 3. 28	77,600,000	4,041,472	
	水道管路近代化事業費	9. 3. 28	20,000,000	1,044,574	
	同上	9. 3. 28	63,500,000	3,307,132	
	排水処理施設築造事業費	9. 3. 28	10,000,000	522,287	
	同上	9. 3. 28	32,300,000	1,682,211	
	浄水施設築造事業費	9. 3. 28	7,000,000	365,601	
同上	9. 3. 28	21,400,000	1,114,529		
配水管整備事業費	10. 3. 25	193,200,000	8,482,300		
同上（老朽管更新）	10. 3. 25	143,800,000	6,313,430		
水道管路近代化事業費	10. 3. 25	128,400,000	5,637,305		
排水処理施設築造事業費	10. 3. 25	16,800,000	737,592		
安全対策事業	10. 3. 25	202,300,000	8,881,828		
配水管整備事業費	10. 3. 30	96,600,000	4,727,304		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 16,561,120	円 3,538,880	円 —	% 3.25	令和年月 6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,407,665	13,692,335	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
85,272,121	18,127,879	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
44,532,829	9,467,171	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,728,326	10,571,674	—	3.2	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
111,134,538	49,165,462	—	2.8	9. 3	財 務 省
93,178,305	41,221,695	—	2.8	9. 3	財 務 省
87,008,012	38,491,988	—	2.8	9. 3	財 務 省
44,162,633	19,537,367	—	2.8	9. 3	財 務 省
29,534,192	13,065,808	—	2.8	9. 3	財 務 省
6,932,909	3,067,091	—	2.8	9. 3	財 務 省
20,159,798	5,840,202	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
62,646,818	18,053,182	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,304,523	2,695,477	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
60,240,310	17,359,690	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,507,537	4,492,463	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,294,585	14,205,415	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,753,768	2,246,232	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,074,252	7,225,748	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,427,639	1,572,361	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,612,664	4,787,336	—	2.85	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
128,592,757	64,607,243	—	2.1	10. 3	財 務 省
95,712,415	48,087,585	—	2.1	10. 3	財 務 省
85,462,268	42,937,732	—	2.1	10. 3	財 務 省
11,181,979	5,618,021	—	2.1	10. 3	財 務 省
134,649,661	67,650,339	—	2.1	10. 3	財 務 省
71,385,831	25,214,169	—	2.15	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償
				還
				当年度償還高
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	配水管整備事業費	平成年月日 10. 3. 30	円 32,200,000	円 1,579,711
	同上（老朽管更新）	10. 3. 30	67,200,000	3,288,559
	同上	10. 3. 30	13,000,000	637,771
	水道管路近代化事業費	10. 3. 30	64,200,000	3,141,749
	同上	10. 3. 30	21,400,000	1,049,869
	排水処理施設築造事業費	10. 3. 30	8,400,000	411,070
	同上	10. 3. 30	2,800,000	137,366
	緊急時給水拠点確保事業費	10. 3. 30	86,700,000	4,242,829
	水道管路近代化事業費	11. 3. 25	130,800,000	5,623,952
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 25	16,000,000	687,945
	安全対策事業	11. 3. 25	438,500,000	18,853,998
	簡易水道事業（上新城地区）	11. 3. 25	215,600,000	9,270,062
	同上（仁別地区）	11. 3. 25	130,100,000	5,593,854
	配水管整備事業費	11. 3. 30	181,100,000	8,657,492
	同上（老朽管更新）	11. 3. 30	89,600,000	4,283,332
	水道管路近代化事業費	11. 3. 30	87,200,000	4,168,599
	排水処理施設築造事業費	11. 3. 30	10,600,000	506,733
	緊急時給水拠点確保事業費	11. 3. 30	311,500,000	14,891,269
	配水管整備事業費	11. 5. 31	271,700,000	11,543,191
	同上（老朽管更新）	11. 10. 20	224,400,000	9,501,599
同上	11. 10. 20	60,000,000	2,823,295	
水道管路近代化事業費	12. 3. 24	40,500,000	1,702,082	
排水処理施設築造事業費	12. 3. 24	17,000,000	714,454	
安全対策事業	12. 3. 24	323,700,000	13,604,050	
浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 24	31,100,000	1,307,031	
浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 24	109,200,000	4,589,318	
簡易水道事業（上新城地区）	12. 3. 24	119,200,000	5,009,585	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
23,761,555	8,438,445	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
49,659,710	17,540,290	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
9,593,175	3,406,825	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
47,442,758	16,757,242	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
15,791,842	5,608,158	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
6,207,464	2,192,536	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
2,066,224	733,776	—	2.2	8. 3	地方公共団体 金融機構
64,069,892	22,630,108	—	2.15	8. 3	地方公共団体 金融機構
81,317,016	49,482,984	—	2.1	11. 3	財 務 省
9,947,035	6,052,965	—	2.1	11. 3	財 務 省
272,610,951	165,889,049	—	2.1	11. 3	財 務 省
134,036,307	81,563,693	—	2.1	11. 3	財 務 省
80,881,835	49,218,165	—	2.1	11. 3	財 務 省
125,179,130	55,920,870	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
61,932,910	27,667,090	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
60,273,992	26,926,008	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
7,326,884	3,273,116	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
215,313,630	96,186,370	—	2.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
171,970,035	99,729,965	—	1.7	11. 3	財 務 省
135,952,275	88,447,725	—	1.9	11. 9	財 務 省
40,250,573	19,749,427	—	1.95	9. 9	地方公共団体 金融機構
23,556,234	16,943,766	—	2.0	12. 3	財 務 省
9,887,801	7,112,199	—	2.0	12. 3	財 務 省
188,275,374	135,424,626	—	2.0	12. 3	財 務 省
18,088,860	13,011,140	—	2.0	12. 3	財 務 省
63,514,585	45,685,415	—	2.0	12. 3	財 務 省
69,330,939	49,869,061	—	2.0	12. 3	財 務 省

種	類	発行年月日	発行総額	償	還
				当年度償還高	
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	簡易水道事業（仁別地区）	平成年月日 12. 3. 24	円 9,700,000	円	407,660
	配水管整備事業費	12. 3. 30	170,800,000		7,971,750
	同上（老朽管更新）	12. 3. 30	123,400,000		5,759,450
	水道管路近代化事業費	12. 3. 30	27,000,000		1,260,171
	排水処理施設築造事業費	12. 3. 30	11,300,000		527,405
	緊急時給水拠点確保事業費	12. 3. 30	215,700,000		10,067,369
	浄水場土木建築設備事業費	12. 3. 30	20,700,000		966,131
	浄水場監視制御設備更新事業費	12. 3. 30	72,800,000		3,397,795
	配水管整備事業費	12. 7. 19	256,200,000		10,745,996
	同上（老朽管更新）	12. 10. 20	285,900,000		11,913,492
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 20	18,000,000		750,063
	同上	12. 10. 20	54,000,000		2,250,188
	配水管整備事業（老朽管更新）	12. 10. 30	67,200,000		3,113,394
	給水区域拡張事業（太平地区）	12. 10. 30	12,000,000		555,963
	配水管整備事業	13. 3. 26	404,000,000		16,573,703
	水道管路近代化事業費	13. 3. 26	44,400,000		1,821,467
	排水処理施設築造事業費	13. 3. 26	17,000,000		697,408
	浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 26	69,600,000		2,855,272
	配水管整備事業（老朽管更新）	13. 3. 26	226,000,000		9,271,428
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 26	17,200,000		705,613
浄水場排水分離化事業費	13. 3. 26	72,400,000		2,970,139	
簡易水道事業（仁別地区）	13. 3. 26	9,800,000		402,036	
配水管整備事業	13. 3. 29	45,500,000		2,068,257	
同上	13. 3. 29	281,300,000		12,772,456	
水道管路近代化事業費	13. 3. 29	36,000,000		1,634,583	
排水処理施設築造事業費	13. 3. 29	13,800,000		626,590	
浄水場監視制御設備更新事業費	13. 3. 29	56,400,000		2,560,848	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
5,641,863	4,058,137	—	2.0	12. 3	財 務 省
110,326,284	60,473,716	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
79,708,801	43,691,199	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,440,336	9,559,664	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,299,105	4,000,895	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
139,328,919	76,371,081	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,370,925	7,329,075	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,024,318	25,775,682	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
149,768,555	106,431,445	—	1.9	12. 3	財 務 省
159,397,648	126,502,352	—	2.1	12. 9	財 務 省
10,035,528	7,964,472	—	2.1	12. 9	財 務 省
30,106,586	23,893,414	—	2.1	12. 9	財 務 省
41,655,929	25,544,071	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,438,558	4,561,442	—	2.1	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
222,890,888	181,109,112	—	1.6	13. 3	財 務 省
24,495,930	19,904,070	—	1.6	13. 3	財 務 省
9,379,073	7,620,927	—	1.6	13. 3	財 務 省
38,399,024	31,200,976	—	1.6	13. 3	財 務 省
124,686,486	101,313,514	—	1.6	13. 3	財 務 省
9,489,416	7,710,584	—	1.6	13. 3	財 務 省
39,943,814	32,456,186	—	1.6	13. 3	財 務 省
5,406,758	4,393,242	—	1.6	13. 3	財 務 省
27,630,836	17,869,164	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
171,200,261	110,099,739	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,909,737	14,090,263	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,398,732	5,401,268	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,325,257	22,074,743	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	配水管整備事業（老朽管更新）	平成年月日 13. 3. 29	円 182,800,000	8,300,053	円
	給水区域拡張事業（太平地区）	13. 3. 29	14,000,000	635,671	
	浄水場排水分離化事業費	13. 3. 29	58,500,000	2,656,198	
	簡易水道事業（太平地区）	13. 12. 20	192,400,000	7,845,146	
	水道管路近代化事業費	14. 3. 25	82,500,000	3,368,215	
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 25	19,300,000	787,959	
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 25	45,600,000	1,861,704	
	安全対策事業	14. 3. 25	49,800,000	2,033,177	
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 25	144,600,000	5,903,562	
	排水処理施設築造事業費	14. 3. 28	15,700,000	703,823	
	緊急時給水拠点確保事業費	14. 3. 28	37,000,000	1,658,692	
	安全対策事業	14. 3. 28	79,300,000	3,554,981	
	配水管整備事業（老朽管更新）	14. 3. 28	117,500,000	5,267,468	
	配水管整備事業	14. 3. 28	279,800,000	12,543,299	
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 3. 28	63,900,000	2,864,606	
	水道管路近代化事業費	14. 3. 28	67,000,000	3,003,577	
	配水管整備事業	14. 9. 25	290,800,000	11,793,432	
	給水区域拡張事業（太平地区）	14. 12. 19	174,100,000	7,028,494	
	配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	153,800,000	6,144,196	
	水道管路近代化事業費	15. 3. 25	66,400,000	2,652,630	
浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	158,700,000	6,339,948		
中央監視設備更新事業	15. 3. 25	92,700,000	3,703,297		
緊急時給水拠点確保事業費	15. 3. 25	104,100,000	4,158,719		
配水管整備事業（老朽管更新）	15. 3. 25	144,800,000	6,411,984		
水道管路近代化事業費	15. 3. 25	62,500,000	2,767,604		
浄水場フィーダ盤更新事業	15. 3. 25	149,400,000	6,615,680		
中央監視設備更新事業	15. 3. 25	87,300,000	3,865,789		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
111,252,782	71,547,218	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,520,454	5,479,546	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,603,325	22,896,675	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
105,123,627	87,276,373	—	1.0	13. 9	財 務 省
43,382,882	39,117,118	—	0.9	14. 3	財 務 省
10,148,966	9,151,034	—	0.9	14. 3	財 務 省
23,978,901	21,621,099	—	0.9	14. 3	財 務 省
26,187,484	23,612,516	—	0.9	14. 3	財 務 省
76,038,358	68,561,642	—	0.9	14. 3	財 務 省
9,106,203	6,593,797	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
21,460,475	15,539,525	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,995,021	33,304,979	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,151,512	49,348,488	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
162,287,599	117,512,401	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,062,822	26,837,178	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
38,860,861	28,139,139	—	0.8	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
149,083,237	141,716,763	—	1.2	14. 9	財 務 省
89,641,510	84,458,490	—	0.7	14. 9	財 務 省
76,621,098	77,178,902	—	0.7	15. 3	財 務 省
33,079,590	33,320,410	—	0.7	15. 3	財 務 省
79,062,211	79,637,789	—	0.7	15. 3	財 務 省
46,181,899	46,518,101	—	0.7	15. 3	財 務 省
51,861,224	52,238,776	—	0.7	15. 3	財 務 省
79,611,797	65,188,203	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,362,829	28,137,171	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
82,140,903	67,259,097	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
47,997,997	39,302,003	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償還
				当年度償還高
建設改良等の財源に充てられた企業の債	緊急時給水拠点確保事業費	平成年月日 15. 3. 25	円 98,100,000	円 4,344,030
	安全対策事業	15. 3. 25	316,100,000	13,992,114
	配水管整備事業	15. 3. 25	120,700,000	5,344,796
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 3. 25	46,300,000	2,050,241
	同上	15. 3. 25	18,900,000	836,605
	配水管整備事業	15. 6. 30	386,100,000	15,392,757
	給水区域拡張事業（太平地区）	15. 9. 25	127,600,000	5,167,959
	配水管整備事業（老朽管更新）	16. 3. 23	145,300,000	6,413,452
	中央監視設備更新事業	16. 3. 23	329,900,000	14,561,582
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 23	60,000,000	2,648,363
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 23	50,200,000	2,215,797
	安全対策事業	16. 3. 23	80,100,000	3,535,564
	配水管整備事業	16. 3. 23	266,600,000	11,767,559
	同上（老朽管更新）	16. 3. 25	145,400,000	5,883,218
	中央監視設備更新事業	16. 3. 25	330,100,000	13,356,605
	2群沈澱池排泥設備更新事業	16. 3. 25	60,100,000	2,431,784
	緊急時給水拠点確保事業費	16. 3. 25	50,200,000	2,031,208
	安全対策事業	16. 3. 25	39,900,000	1,614,446
	給水区域拡張事業（太平地区）	16. 3. 30	6,200,000	273,664
	配水管整備事業	16. 7. 30	266,400,000	10,873,780
同上	17. 3. 25	266,800,000	10,855,224	
同上（老朽管更新）	17. 3. 25	175,900,000	7,156,798	
緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 25	51,000,000	2,075,023	
太平八田増圧ポンプ場設置事業	17. 3. 25	12,000,000	488,241	
配水管整備事業	17. 3. 30	272,700,000	12,176,466	
同上（老朽管更新）	17. 3. 30	179,700,000	8,023,876	
緊急時用連絡管整備事業	17. 3. 30	52,200,000	2,330,809	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
53,935,895	44,164,105	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
174,239,223	141,860,777	—	0.25	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
66,361,493	54,338,507	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,455,982	20,844,018	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,417,973	8,482,027	—	0.25	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
194,010,931	192,089,069	—	0.6	15. 3	財 務 省
59,395,457	68,204,543	—	0.8	15. 9	財 務 省
71,713,339	73,586,661	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
162,823,337	167,076,663	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,613,217	30,386,783	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,776,391	25,423,609	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,533,646	40,566,354	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
131,581,393	135,018,607	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
65,622,490	79,777,510	—	0.6	16. 3	財 務 省
148,982,009	181,117,991	—	0.6	16. 3	財 務 省
27,124,566	32,975,434	—	0.6	16. 3	財 務 省
22,656,457	27,543,543	—	0.6	16. 3	財 務 省
18,007,824	21,892,176	—	0.6	16. 3	財 務 省
3,060,033	3,139,967	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
118,949,553	147,450,447	—	0.6	16. 3	財 務 省
110,182,975	156,617,025	—	0.4	17. 3	財 務 省
72,643,123	103,256,877	—	0.4	17. 3	財 務 省
21,061,961	29,938,039	—	0.4	17. 3	財 務 省
4,955,756	7,044,244	—	0.4	17. 3	財 務 省
124,184,586	148,515,414	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
81,833,405	97,866,595	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
23,771,305	28,428,695	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられるため企業の債	太平八田増圧ポンプ場設置事業	平成年月日 17. 3. 30	円 12,300,000	549,213	円
	配水管整備事業	18. 3. 30	258,900,000	11,636,082	
	同上（老朽管更新）	18. 3. 30	133,900,000	6,018,043	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 3. 30	10,700,000	480,904	
	配水管整備事業	18. 7. 27	571,000,000	23,784,865	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 7. 27	91,200,000	3,798,914	
	配水管整備事業	18. 7. 28	26,600,000	1,205,969	
	同上（老朽管更新）	18. 7. 28	34,500,000	1,564,132	
	緊急時用連絡管整備事業	18. 7. 28	23,800,000	1,079,024	
	簡易水道事業 （岩見三内地区）	18. 7. 28	91,900,000	4,166,485	
	配水管整備事業	19. 3. 29	504,200,000	20,354,093	
	同上	19. 3. 29	17,400,000	703,788	
	簡易水道事業 （岩見三内・河辺南部地区）	19. 3. 29	195,700,000	7,915,592	
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、緊急時連絡管整備事業）	19. 6. 26	410,700,000	17,132,365	
	簡易水道事業 （河辺南部地区）	20. 3. 25	10,900,000	388,336	
	同上	20. 3. 28	28,100,000	1,115,785	
	浄水場施設改良等事業	20. 3. 28	28,700,000	1,136,847	
	上水道事業（配水管整備事業）	20. 9. 25	1,028,700,000	36,268,749	
	上水道事業（配水管整備事業、老朽管更新事業、代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	980,300,000	34,682,686	
	簡易水道事業 （簡易水道統合整備事業）	21. 3. 25	80,600,000	2,851,601	
上水道事業 （代替水源施設整備事業）	21. 3. 25	61,500,000	2,413,641		
上水道第3次配水管整備費、上水道第6期拡張事業費、上水道第二期拡張、広域簡易水道、簡易水道事業、簡易水道事業（無水源、南部地区）（同上）	21. 3. 25	769,400,000	64,124,000		
上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	731,000,000	24,977,690		
簡易水道事業 （簡易水道統合整備事業）	22. 3. 25	77,300,000	2,641,280		
上水道事業（配水管整備事業）	22. 3. 25	431,200,000	14,733,762		
上水道第2次配水管整備費、上水道第6期拡張事業費、簡易水道事業（無水源、南雄和地区）、上水道第4次配水管整備費、簡易水道事業、広域簡易水道（公的資金補償金免除借換債）	22. 3. 25	383,300,000	31,941,668		
配水管整備事業	23. 3. 30	619,300,000	21,097,427		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
5,601,284	6,698,716	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
106,567,537	152,332,463	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
55,115,461	78,784,539	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,404,298	6,295,702	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
211,358,759	359,641,241	—	0.1	18. 3	財 務 省
33,758,177	57,441,823	—	0.1	18. 3	財 務 省
10,812,198	15,787,802	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,023,341	20,476,659	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,674,071	14,125,929	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,354,927	54,545,073	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
168,424,827	335,775,173	—	2.15	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,834,791	11,565,209	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
65,624,642	130,075,358	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
135,882,066	274,817,934	—	0.03	19. 3	財 務 省
2,890,947	8,009,053	—	2.1	20. 3	財 務 省
8,320,367	19,779,633	—	2.05	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,463,208	20,236,792	—	2.1	18. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
254,415,753	774,284,247	—	2.1	20. 9	財 務 省
229,553,218	750,746,782	—	1.9	21. 3	財 務 省
18,873,804	61,726,196	—	1.9	21. 3	財 務 省
15,975,094	45,524,906	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
769,400,000	0	—	1.555	3. 3	北 都 銀 行
142,330,602	588,669,398	—	2.1	22. 3	財 務 省
15,050,829	62,249,171	—	2.1	22. 3	財 務 省
83,957,531	347,242,469	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
351,358,348	31,941,652	—	1.3	4. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合
101,608,375	517,691,625	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てられた企業の債	施設改良事業	平成年月日 23. 3. 30	円 300,500,000	10,237,005	円
	簡易水道統合整備事業	23. 3. 30	250,900,000	8,547,303	
	配水管整備事業	23. 9. 29	99,400,000	3,385,920	
	施設改良事業	23. 9. 29	99,900,000	3,402,953	
	簡易水道統合整備事業	23. 9. 29	45,000,000	1,532,861	
	配水管整備事業	24. 3. 27	499,200,000	17,019,131	
	施設改良事業	24. 3. 27	511,800,000	17,448,701	
	簡易水道統合整備事業	24. 3. 27	250,400,000	8,536,840	
	配水管整備事業	24. 9. 27	49,200,000	1,680,393	
	施設改良事業	25. 3. 26	114,400,000	3,918,016	
	配水管整備事業	25. 3. 28	311,800,000	10,678,647	
	施設改良事業	25. 3. 28	188,600,000	6,459,246	
	老朽管更新事業 (緊急防災・減災事業)	25. 3. 28	57,000,000	1,952,159	
	配水幹線事業 (同上)	25. 3. 28	8,400,000	287,687	
	簡水統合事業 (同上)	25. 3. 28	71,600,000	2,452,185	
	配水管整備事業	26. 3. 25	112,200,000	3,830,090	
	施設改良事業	26. 3. 25	21,900,000	747,584	
	同上	26. 3. 25	96,600,000	3,297,564	
	老朽管更新事業	26. 3. 25	150,000,000	5,120,441	
	同上	26. 3. 25	52,000,000	1,775,086	
同上 (緊急防災・減災事業)	26. 3. 25	114,000,000	3,891,535		
配水管整備事業	26. 3. 27	527,400,000	18,003,470		
施設改良事業	26. 3. 27	165,800,000	5,659,794		
配水管整備事業	27. 3. 24	80,000,000	2,761,744		
施設改良事業	27. 3. 24	182,000,000	6,282,967		
配水管整備事業	27. 3. 26	538,800,000	18,600,343		
施設改良事業	27. 3. 26	212,600,000	7,339,334		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
49,302,951	251,197,049	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
41,165,094	209,734,906	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,770,053	84,629,947	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,844,349	85,055,651	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,686,643	38,313,357	—	1.8	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
66,381,559	432,818,441	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,057,055	443,742,945	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,297,160	217,102,840	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,766,063	43,433,937	—	1.6	24. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,580,563	102,819,437	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,563,105	280,236,895	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,091,730	169,508,270	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,770,036	51,229,964	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
850,321	7,549,679	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,247,974	64,352,026	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,607,116	104,592,884	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,484,811	20,415,189	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,549,442	90,050,558	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,169,941	139,830,059	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,525,579	48,474,421	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,729,156	106,270,844	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,757,514	491,642,486	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,241,175	154,558,825	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,761,744	77,238,256	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,282,967	175,717,033	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,600,343	520,199,657	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,339,334	205,260,666	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種	類	発行年月日	発行総額	償 還	
				当年度償還高	円
建設改良費等の財源に充てるための企業債	配水管整備事業	平成年月日 28. 3. 24	円 65,900,000		円 —
	同上	28. 3. 30	612,000,000		—
	施設改良事業	28. 3. 30	225,800,000		—
	同上	29. 3. 23	7,500,000		—
	配水管整備事業	29. 3. 30	712,000,000		—
	施設改良事業	29. 3. 30	218,500,000		—
	配水管整備事業	30. 3. 29	884,100,000		—
	施設改良事業	30. 3. 29	126,600,000		—
	配水管整備事業	31. 3. 25	64,600,000		—
	同上	31. 3. 28	948,400,000		—
	施設改良事業	31. 3. 28	70,400,000		—
	配水管整備事業	令和年月日 2. 3. 26	43,500,000		—
	施設改良事業	2. 3. 26	25,000,000		—
	配水管整備事業	2. 3. 30	882,700,000		—
	施設改良事業	2. 3. 30	19,800,000		—
	配水管整備事業	3. 3. 25	28,000,000		—
同上	3. 3. 30	987,700,000		—	
施設改良事業	3. 3. 30	48,900,000		—	
小	計		37,728,800,000		1,407,572,633

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 65,900,000	円 —	% 0.5	令和年月 28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	612,000,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	225,800,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	7,500,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	712,000,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	218,500,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	884,100,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	126,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	64,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	948,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	70,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	43,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	25,000,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	882,700,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	19,800,000	—	0.003	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	28,000,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	987,700,000	—	0.5	33. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	48,900,000	—	0.04	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,502,660,160	22,226,139,840				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	簡易水道事業 (和田地区)	平成年月日 5. 5. 14	円 59,100,000	円 3,479,234	
	同上 (和田・鶴養地区)	6. 5. 13	155,300,000	8,695,082	
	同上 (和田地区他)	7. 5. 31	218,900,000	11,441,939	
	同上 (和田地区)	8. 5. 27	221,900,000	10,913,178	
	同上	9. 5. 20	161,500,000	7,413,731	
	同上 (岩見三内地区)	11. 10. 20	39,600,000	1,676,753	
	同上	12. 5. 19	341,300,000	14,343,720	
	同上	13. 5. 25	224,600,000	9,213,995	
	同上	14. 5. 20	39,200,000	1,758,193	
	同上	14. 5. 27	107,100,000	4,325,193	
	同上	15. 5. 20	47,600,000	2,085,744	
	同上	15. 5. 20	14,600,000	639,563	
	同上	15. 5. 26	121,800,000	4,861,800	
	同上	16. 5. 20	43,200,000	1,860,348	
	同上	16. 5. 20	13,200,000	568,440	
	同上	16. 5. 27	95,000,000	3,679,547	
	同上	17. 3. 25	77,800,000	3,165,429	
	同上	17. 3. 30	35,800,000	1,598,524	
	同上	17. 3. 30	10,100,000	450,980	
	小 計		2,027,600,000	92,171,393	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
51,670,335	7,429,665	—	4.4	5. 3	財 務 省
126,880,897	28,419,103	—	4.3	6. 3	財 務 省
168,508,435	50,391,565	—	3.85	7. 3	財 務 省
161,457,772	60,442,228	—	3.4	8. 3	財 務 省
112,760,985	48,739,015	—	2.6	9. 3	財 務 省
23,991,578	15,608,422	—	1.9	11. 9	財 務 省
198,512,156	142,787,844	—	2.0	12. 3	財 務 省
123,914,093	100,685,907	—	1.6	13. 3	財 務 省
21,697,673	17,502,327	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
53,051,807	54,048,193	—	2.1	14. 3	財 務 省
25,557,245	22,042,755	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,859,655	6,740,345	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
59,922,000	61,878,000	—	0.9	15. 3	財 務 省
19,952,836	23,247,164	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,096,701	7,103,299	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,464,331	55,535,669	—	2.1	16. 3	財 務 省
32,129,817	45,670,183	—	0.4	17. 3	財 務 省
16,302,928	19,497,072	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,599,430	5,500,570	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,254,330,674	773,269,326				

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
建設改良 費等の財 源に充て るための 企 業 債	簡 易 水 道 事 業 (南 雄 和 地 区)	平成年月日 8. 5. 20	円 37,000,000	円 1,819,683	
	同 上	9. 5. 20	38,900,000	1,785,722	
	同 上	10. 5. 19	59,000,000	2,580,257	
小 計			134,900,000	6,185,662	

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
合 計			円 39,891,300,000	円 1,505,929,688	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 26,921,756	円 10,078,244	円 —	% 3.4	令和年月 8. 3	財 務 省
27,160,386	11,739,614	—	2.6	9. 3	財 務 省
39,426,162	19,573,838	—	2.0	10. 3	財 務 省
93,508,304	41,391,696				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 16,850,499,138	円 23,040,800,862				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

減価償却の方法

建物・構築物・工具、器具及び備品 定額法

機械及び装置（量水器を除く）・車両運搬具 定率法

量水器 取替法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 25～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

3 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 875,729,000円である。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用途	種類	場所	帳簿価額
雄和浄水場	土地	秋田市雄和平尾島 字小平地内	9,256,104 円
蛭根ポンプ場	土地	秋田市寺内蛭根 三丁目地内	8,900,000 円
第四配水池	構築物	秋田市河辺戸島 字七曲台地内	19,372,112 円

(2) 認められた減損の兆候の概要

浄水場、ポンプ場および配水池としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

回収可能価額が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,990,667 円
1年超	7,598,367 円
計	13,589,034 円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和2年度において、退職手当として173,527,639円を支給するため、退職給付引当金173,527,639円を使用している。

令和2年度秋田市下水道事業会計決算

令和2年度秋田市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 下水道事業収益	11,002,070,000	△ 284,413,000	—	10,717,657,000	—
第1項 営業収益	7,468,166,000	△ 97,913,000	—	7,370,253,000	—
第2項 営業外収益	3,533,902,000	△ 186,644,000	—	3,347,258,000	—
第3項 特別利益	2,000	144,000	—	146,000	—

支 出

区 分	予 算						
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額
第1款 下水道事業費用	10,561,045,000	△ 122,751,000	—	—	—	10,438,294,000	8,400,000
第1項 営業費用	9,525,865,000	△ 76,727,000	—	—	—	9,449,138,000	8,400,000
第2項 営業外費用	1,031,129,000	△ 50,712,000	—	—	—	980,417,000	—
第3項 特別損失	1,501,000	4,688,000	—	—	—	6,189,000	—
第4項 予備費	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000	—

下水道事業決算報告書

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円 —	円 10,717,657,000	円 10,783,449,155	円 65,792,155	
—	7,370,253,000	7,439,692,873	69,439,873	（うち、消費税及び地方消費税相当分 485,813,066円）
—	3,347,258,000	3,343,544,030	△ 3,713,970	（うち、消費税及び地方消費税相当分 155,825円） 翌年度繰越額 3,712,000円
—	146,000	212,252	66,252	（うち、消費税及び地方消費税相当分 17,097円）

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円 —	円 10,446,694,000	円 10,183,893,585	円 8,426,000	円 49,758,800	円 58,184,800	円 204,615,615	
—	9,457,538,000	9,255,147,259	8,426,000	49,758,800	58,184,800	144,205,941	（うち、消費税及び地方消費税相当分 291,227,393円）
—	980,417,000	924,037,619	—	—	—	56,379,381	
—	6,189,000	4,708,707	—	—	—	1,480,293	（うち、消費税及び地方消費税相当分 1,836円）
—	2,550,000	—	—	—	—	2,550,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	5,121,242,000	147,570,000	5,268,812,000	2,202,903,000
第1項 企業債	2,958,900,000	144,900,000	3,103,800,000	1,341,500,000
第2項 出資金	877,528,000	—	877,528,000	—
第3項 補助金	1,138,100,000	—	1,138,100,000	848,673,000
第4項 負担金	146,713,000	△ 5,079,000	141,634,000	12,730,000
第5項 固定資産売却代金	1,000	7,749,000	7,750,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 資本的支出	9,525,972,000	148,727,000	—	9,674,699,000	2,564,740,000	160,000,000
第1項 建設改良費	3,932,790,000	144,948,000	—	4,077,738,000	2,564,740,000	160,000,000
第2項 企業債償還金	5,593,182,000	—	—	5,593,182,000	—	—
第3項 国庫補助金返還金	—	3,779,000	—	3,779,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,442,030,559円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的当年度分損益勘定留保資金1,199,413,495円で補てんした。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
152,000,000 ^円	7,623,715,000 ^円	5,546,677,480 ^円	△ 2,077,037,520 ^円	
72,000,000	4,517,300,000	3,144,400,000	△ 1,372,900,000	翌年度繰越額 1,370,300,000円
—	877,528,000	877,528,000	0	
80,000,000	2,066,773,000	1,432,579,905	△ 634,193,095	翌年度繰越額 634,159,000円
—	154,364,000	84,418,644	△ 69,945,356	〃 2,387,000円
—	7,750,000	7,750,931	931	（うち、消費税及び地方消費税相当分） 800円

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
12,399,439,000 ^円	9,988,708,039 ^円	2,375,534,000 ^円	— ^円	2,375,534,000 ^円	35,196,961 ^円	
6,802,478,000	4,391,748,771	2,375,534,000	—	2,375,534,000	35,195,229	（うち、消費税及び地方消費税相当分） 359,405,935円
5,593,182,000	5,593,180,628	—	—	—	1,372	
3,779,000	3,778,640	—	—	—	360	

収支調整額231,429,978円、減債積立金1,177,180,000円、過年度分損益勘定留保資金1,834,007,086円及び

令和2年度秋田市下水道事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	4,862,392,707		
(2) 他会計負担金	2,091,288,000		
(3) その他営業収益	199,100	6,953,879,807	
2 営業費用			
(1) 管渠費	386,951,315		
(2) ポンプ場費	483,453,273		
(3) 処理場費	263,255,198		
(4) 流域下水道費	1,463,418,187		
(5) 業務費	318,651,075		
(6) 総係費	304,313,923		
(7) 減価償却費	5,285,672,206		
(8) 資産減耗費	458,204,689	8,963,919,866	
営業損失			2,010,040,059
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	73,059		
(2) 他会計補助金	1,211,511,000		
(3) 補助金	4,787,500		
(4) 長期前受金戻入	2,103,255,141		
(5) 雑収益	23,761,711	3,343,388,411	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	834,693,457		
(2) 雑支出	126,017,587	960,711,044	2,382,677,367
経常利益			372,637,308
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	195,155	195,155	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	4,687,788		
(2) 過年度損益修正損	19,083	4,706,871	△ 4,511,716
当年度純利益			368,125,592
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金 変動額			1,177,180,000
当年度未処分利益剰余金			1,545,305,592

令和2年度秋田市下水道

(令和2年4月1日から)

	資本金	剰		
		資本剰余		
		受贈財産 評価額	負担金	寄附金
前年度末残高	38,235,394,442 ^円	2,191,860,784 ^円	1,289,373,539 ^円	21,327 ^円
前年度処分額	1,018,309,699	—	—	—
秋田市水道事業等の設置等 に関する条例第5条による 処分額	1,018,309,699	—	—	—
資本金への組入	1,018,309,699	—	—	—
減債積立金の積立	—	—	—	—
処分後残高	39,253,704,141	2,191,860,784	1,289,373,539	21,327
当年度変動額	877,528,000	21,415,748	—	—
減債積立金の取崩	—	—	—	—
受贈財産の受入	—	21,415,748	—	—
補助金の返還	—	—	—	—
他会計繰入金の受入	877,528,000	—	—	—
当年度純利益	—	—	—	—
当年度末残高	40,131,232,141	2,213,276,532	1,289,373,539	21,327

※補助金の返還による資本剰余金の減額は、国庫補助金を充当して取得した土地の売却によるものである。

事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

余		金			資本合計
金		利益剰余金			
補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分 利益剰余金	利益剰余金 合計	
円 1,219,823,154	円 4,701,078,804	円 —	円 2,195,489,699	円 2,195,489,699	円 45,131,962,945
—	—	1,177,180,000	△ 2,195,489,699	△ 1,018,309,699	0
—	—	1,177,180,000	△ 2,195,489,699	△ 1,018,309,699	0
—	—	—	△ 1,018,309,699	△ 1,018,309,699	0
—	—	1,177,180,000	△ 1,177,180,000	0	0
1,219,823,154	4,701,078,804	1,177,180,000	(繰越利益剰余金) 0	1,177,180,000	45,131,962,945
△ 3,778,640	17,637,108	△ 1,177,180,000	1,545,305,592	368,125,592	1,263,290,700
—	—	△ 1,177,180,000	1,177,180,000	0	0
—	21,415,748	—	—	—	21,415,748
△ 3,778,640	△ 3,778,640	—	—	—	△ 3,778,640
—	—	—	—	—	877,528,000
—	—	—	368,125,592	368,125,592	368,125,592
1,216,044,514	4,718,715,912	0	(当年度未処分利益剰余金) 1,545,305,592	1,545,305,592	46,395,253,645

令和 2 年度秋田市下水道事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	40,131,232,141 ^円	4,718,715,912 ^円	1,545,305,592 ^円
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第5条による処分額	1,177,180,000	-	△ 1,545,305,592
資 本 金 へ の 組 入	1,177,180,000	-	△ 1,177,180,000
減 債 積 立 金 の 積 立	-	-	△ 368,125,592
処 分 後 残 高	41,308,412,141	4,718,715,912	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度秋田市下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部		
		円	円	円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,794,895,110	
ロ	建 物	4,671,099,487		
	減価償却累計額	△ 2,234,517,541	2,436,581,946	
ハ	構 築 物	208,568,794,653		
	減価償却累計額	△ 68,300,085,333	140,268,709,320	
ニ	機 械 及 び 装 置	22,878,646,127		
	減価償却累計額	△ 14,959,968,741	7,918,677,386	
ホ	車 両 運 搬 具	25,226,939		
	減価償却累計額	△ 18,516,694	6,710,245	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	30,900,385		
	減価償却累計額	△ 21,488,677	9,411,708	
ト	建 設 仮 勘 定		571,403,330	
有 形 固 定 資 産 合 計			154,006,389,045	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		9,199,484,486	
ロ	電 話 加 入 権		12,219,200	
無 形 固 定 資 産 合 計			9,211,703,686	
固 定 資 産 合 計				163,218,092,731
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 ・ 預 金				
			4,223,054,549	
(2) 未 収 金				
	貸 倒 引 当 金	662,886,802		
		△ 55,880,564	607,006,238	
(3) 前 払 金				
			592,473,480	
(4) そ の 他 流 動 資 産				
			100,000	
流 動 資 産 合 計			5,422,634,267	
資 産 合 計				168,640,726,998

※この他に次年度以降分割納付分として受益者負担金10,766,169円および分担金552,500円を予定している。

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	58,589,166,184			
	企 業 債 合 計		58,589,166,184		
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	627,973,791			
ロ	修繕引当金	999,204,000			
	引 当 金 合 計		1,627,177,791		
	固 定 負 債 合 計			60,216,343,975	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,539,885,207			
	企 業 債 合 計		5,539,885,207		
(2)	未 払 金			1,071,808,583	
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	34,686,940			
ロ	法定福利費引当金	6,770,686			
	引 当 金 合 計		41,457,626		
(4)	そ の 他 流 動 負 債			2,144,781	
	流 動 負 債 合 計			6,655,296,197	
5	繰 延 収 益				
	長期前受金			68,820,288,402	
	収益化累計額			△ 13,446,455,221	
	繰 延 収 益 合 計			55,373,833,181	
	負 債 合 計			122,245,473,353	
		資 本 の 部			
6	資 本 金				40,131,232,141
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	受贈財産評価額	2,213,276,532			
ロ	負 担 金	1,289,373,539			
ハ	寄 附 金	21,327			
ニ	補 助 金	1,216,044,514			
	資 本 剰 余 金 合 計		4,718,715,912		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金	1,545,305,592			
	利 益 剰 余 金 合 計		1,545,305,592		
	剰 余 金 合 計			6,264,021,504	
	資 本 合 計			46,395,253,645	
	負 債 資 本 合 計			168,640,726,998	

令和2年度秋田市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の下水道事業は、浸水防除、生活環境の改善および公共用水域の水質保全のため計画区域内の下水道整備を順次進めております。年度末における処理区域内面積は6,008haとなり、前年度と比較して23ha増加、処理区域内人口は286,261人で、前年度と比較して1,161人減少しております。この結果、下水道普及率は94.1%となっております。

また、年間総処理水量は34,701,894 m^3 となり、前年度と比較して278,650 m^3 増加しております。このうち、年間有収水量は28,015,021 m^3 で、前年度と比較して55,415 m^3 増加しております。

(ロ) 工事状況

管渠建設事業は、3,533,885千円の事業費をもって、浸水対策として土崎や新屋地区などで雨水管を整備したほか、下浜地区や市内各地域で污水管の面整備などを行い、総延長4,996.6mの管渠を布設しております。さらに山王、手形地区などにおいて老朽管の改築など5,095.7mを実施しております。

ポンプ場建設事業は、38,202千円の事業費をもって、土崎汚水中継ポンプ場耐震補強工事や川口汚水中継ポンプ場污水ポンプ設備等更新詳細設計業務委託などを実施しております。

処理場建設事業は、223,333千円の事業費をもって、八橋下水道終末処理場中央監視制御設備工事などを実施しております。

特定環境保全公共下水道事業は、268,673千円の事業費をもって、豊岩地区などに污水管3,106.3mを布設しております。

(ハ) 財政状況

収入では、経営の根幹をなす下水道使用料が、前年度と比較して1.8%の減となったほか一般会計からの繰入金などの減などにより、前年度比0.7%減の10,297,463千円となっております。

支出では、流域下水道費や資産減耗費などの増により、前年度比8.0%増の9,929,338千円となっております。

この結果、368,125千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入が減少していく一方、施設の老朽化への対応や浸水対策などにかかる費用の増加が見込まれます。このような厳しさを増す経営状況の中、本市下水道事業では、包括的民間委託の導入や施設の長寿命化による維持管理費の削減など、より一層の効果的な事業執行により、信頼される下水道サービスの提供に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 67号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和年月日 2. 6. 4	令和年月日 2. 6. 26
第107号	令和元年度秋田市下水道事業会計決算認定の件	2. 9. 1	2. 9. 25
第110号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	2. 11. 30	2. 12. 22
第111号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	2. 11. 30	2. 12. 22
第138号	令和2年度秋田市下水道事業会計補正予算（第1号）の件	2. 11. 30	2. 12. 22
第 17号	令和3年度秋田市下水道事業会計予算の件	3. 2. 15	3. 3. 18
第 29号	令和2年度秋田市下水道事業会計補正予算（第2号）の件	3. 2. 15	3. 3. 5
第 61号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	3. 2. 15	3. 3. 18
第 62号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	3. 2. 15	3. 3. 18

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日			令和年月日
2. 7. 31	秋 田 県 知 事	令和2年度起債同意申請	同意 2. 8. 11
3. 2. 18	秋 田 県 知 事	令和2年度起債同意申請	同意 3. 3. 19
3. 2. 18	秋 田 県 知 事	令和2年度起債同意申請	同意 3. 3. 25

(4) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	会計年度 任用職員	計
19人	49人	6人	74人 (うち資本勘定支弁職員25人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- (イ) 八橋下水道終末処理場での汚水処理を廃止し、県の秋田臨海処理センターでの汚水処理に切替えた。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

管渠建設事業

(イ) 管渠布設 土崎、新屋、下浜地区ほか 4,996.6 m

特定環境保全公共下水道事業

(ロ) 管渠布設 豊岩地区ほか 3,106.3 m

(2) 改良工事の概況

(イ) 管渠改築等 山王、手形地区ほか 5,095.7 m

(ロ) 土崎汚水中継ポンプ場耐震補強工事 一式

(ハ) 八橋下水道終末処理場中央監視制御設備工事ほか 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管渠修繕 336 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	公 共 下 水 道	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道	計
排 水 戸 数	121,464 戸	929 戸	122,393 戸
処 理 区 域 内 人 口	282,554 人	3,707 人	286,261 人
年 間 総 処 理 水 量	34,369,125 m ³	332,769 m ³	34,701,894 m ³
(うち汚水処理水量)	(32,515,715 m ³)	(332,769 m ³)	(32,848,484 m ³)
一 日 平 均 処 理 水 量	94,162 m ³	912 m ³	95,074 m ³
有 収 水 量	27,714,675 m ³	300,346 m ³	28,015,021 m ³
有 収 率	85.2 %	90.3 %	85.3 %
管 渠 布 設 総 延 長	1,541,978 m	75,405 m	1,617,383 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	6,953,879,807	6,463,110,219	490,769,588	92.9
	(7,439,692,873)	(6,899,890,162)	(539,802,711)	(92.7)
営 業 外 収 益	3,343,388,411	3,342,023,255	1,365,156	99.9
	(3,343,544,030)	(3,342,178,860)	(1,365,170)	(99.9)
特 別 利 益	195,155	154,400	40,755	79.1
	(212,252)	(167,461)	(44,791)	(78.9)
合 計	10,297,463,373	9,805,287,874	492,175,499	95.2
	(10,783,449,155)	(10,242,236,483)	(541,212,672)	(95.0)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	8,963,919,866
	(9,255,147,259)
営 業 外 費 用	960,711,044
	(924,037,619)
特 別 損 失	4,706,871
	(4,708,707)
合 計	9,929,337,781
	(10,183,893,585)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
令和年月日 2 . 5 . 19	公共下水道築造工事 仁井田本町一丁目地内ほか	23,086,800 ^円	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石 黒 学
2 . 6 . 4	下水道長寿命化工事 八橋本町五丁目地内ほか	91,278,000	山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
2 . 6 . 4	下水道長寿命化工事 手形休下町地内ほか	53,640,400	株式会社英明工務店 代表取締役 加 藤 憲 成
2 . 6 . 4	下水道長寿命化工事 山王四丁目地内ほか	106,637,300	株式会社伊藤組 代表取締役 伊 藤 仁
2 . 6 . 9	下水道長寿命化工事 川尻総社町地内	26,665,100	豊興産株式会社 代表取締役 石 黒 慎
2 . 6 . 19	下水道長寿命化工事 山王五丁目地内	51,728,600	豊興産株式会社 代表取締役 石 黒 慎
2 . 6 . 23	八橋下水道終末処理場 汚水ポンプ改修工事 八橋本町六丁目1 2 番1 5 号	37,400,000	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷正人
2 . 6 . 30	公共下水道築造工事 手形字十七流地内	40,784,700	豊興産株式会社 代表取締役 石 黒 慎
2 . 6 . 30	公共下水道築造工事に伴う マンホールポンプ設備工事 豊岩石田坂字碓地内ほか	27,890,500	株式会社能登谷工務所 代表取締役 能登谷正人
2 . 7 . 3	公共下水道築造工事 下浜桂根字浜田地内ほか	146,752,100	中央土建・加藤建設特定建設工事共同企業体 中央土建株式会社 代表取締役 伊 藤 久 嗣
2 . 7 . 10	下水道長寿命化工事 八橋本町三丁目地内ほか	113,317,600	株式会社三勇建設 代表取締役 三 浦 稔
2 . 7 . 21	下水道長寿命化工事 保戸野原の町地内ほか	48,950,000	株式会社U I コムテック 代表取締役 森 田 保 美
2 . 7 . 27	下水道長寿命化工事 檜山登町地内ほか	66,019,800	工藤建設株式会社 代表取締役 工 藤 堅 裕
2 . 7 . 31	下水道長寿命化工事 新屋表町地内	66,498,300	株式会社石黒建設工業 代表取締役 石 黒 学
2 . 8 . 7	公共下水道築造工事 下浜長浜字兜森地内ほか	85,383,100	株式会社住建トレーディング 代表取締役 工 藤 源 聖
2 . 8 . 7	公共下水道築造工事 下浜長浜字長坂地内ほか	92,730,000	古城建設株式会社 代表取締役 高 山 彰
2 . 8 . 7	旧御野場浄化センター 解体撤去工事 御野場七丁目地内	325,061,000	藤重・佐々木組建設工事共同企業体 藤重建設株式会社 代表取締役 佐 藤 重 明
2 . 8 . 11	下水道長寿命化工事 手形休下町地内	49,938,900	豊興産株式会社 代表取締役 石 黒 慎
2 . 9 . 11	公共下水道築造工事 豊岩豊巻字下川原地内ほか	85,547,000	豊島建設株式会社 代表取締役 豊 島 悦 雄
2 . 9 . 11	下水道長寿命化工事 山王一丁目地内	50,084,100	株式会社佐原組 代表取締役 伊 藤 弘 行

契約年月日	件名	契約金額	契約者
令和年月日 2.9.11	下水道長寿命化工事 川尻町字大川反地内ほか	円 344,715,800	山岡・豊特定建設工事共同企業体 山岡工業株式会社 代表取締役 山岡緑三郎
2.9.11	公共下水道築造工事 豊岩小山字前田表地内ほか	95,739,600	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 篤
2.9.24	下水道長寿命化工事 土崎港中央一丁目地内ほか	57,893,000	加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 俊介
2.10.1	公共下水道築造工事 太平目長崎字神田地内ほか	22,601,700	株式会社加賀伊ボーリング 代表取締役 加賀屋 亨
2.10.27	公共下水道築造工事に伴う マンホールポンプ設備工事 豊岩小山字神田224番地ほか	27,803,600	有限会社エス・イー・シー 代表取締役 菅原道昭
2.11.2	公共下水道築造工事 御野場二丁目地内	26,009,500	大和施工建設株式会社 代表取締役 古戸 武
2.11.17	下水道管渠改良工事 土崎港北七丁目地内ほか	42,009,000	株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔
3.2.2	公共下水道築造工事 手形字西谷地内	20,423,700	有限会社TAGUCHIコーポレーション 代表取締役 田口 剛一
3.2.2	公共下水道築造工事 下浜桂根字浜田地内	29,931,000	第一建設工業株式会社秋田支店 取締役常務執行役員 秋田支店長 佐藤 勇樹
3.2.9	下水道長寿命化工事 川尻上野町地内ほか	49,060,000	株式会社英明工務店 代表取締役 加藤 憲成
3.2.12	下水道長寿命化工事 八橋運動公園地内ほか	108,130,000	株式会社伊藤組 代表取締役 伊藤 仁
3.2.12	下水道長寿命化工事 山王二丁目地内ほか	57,255,000	豊興産株式会社 代表取締役 石黒 慎
3.2.19	公共下水道築造工事 港北新町地内ほか	186,032,000	加藤・住建建設工事共同企業体 加藤建設株式会社 代表取締役 加藤 俊介
3.2.19	公共下水道築造工事 雄和戸賀沢字金山沢地内ほか	84,040,000	秋田舗道株式会社 代表取締役社長 青池 宏志
3.2.19	公共下水道築造工事 外旭川字三ノ堰地内ほか	50,160,000	株式会社加賀屋組 代表取締役社長 加賀屋 篤
3.2.19	公共下水道築造工事 下浜羽川字下野地内ほか	158,840,000	古城・清三屋建設工事共同企業体 古城建設株式会社 代表取締役 高山 彰
3.2.19	下水道長寿命化工事 川尻若葉町地内ほか	288,200,000	三勇建設・伊藤組建設工事共同企業体 株式会社三勇建設 代表取締役 三浦 稔

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 64,129,051,391円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

令和2年度秋田市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	368,125,592
	減価償却費	5,285,672,206
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,444,982
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	769,847
	修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 17,570,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 295,482
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 79,418
	長期前受金戻入額	△ 2,103,255,141
	受取利息及び受取配当金	△ 73,059
	支払利息	834,693,457
	有形固定資産除却損	323,795,689
	有形固定資産売却損益 (△は益)	4,687,788
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 33,639,097
	未払金の増減額 (△は減少)	72,837,296
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 198,349,480
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 122,667
	小計	4,546,642,513
	利息及び配当金の受取額	73,059
	利息の支払額	△ 834,693,457
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,712,022,115
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,752,262,957
	有形固定資産の売却による収入	7,750,131
	無形固定資産の取得による支出	△ 278,898,183
	国庫補助金等による収入	1,432,579,905
	国庫補助金返還による支出	△ 3,778,640
	負担金等による収入	117,178,309
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 127,326,295
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,604,757,730
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,144,400,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,593,180,628
	他会計からの出資による収入	877,528,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,571,252,628
	資金増加額	△ 463,988,243
	資金期首残高	4,687,042,792
	資金期末残高	4,223,054,549

収 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
収 益				10,297,463,373 ^円	
下水道事業収益				10,297,463,373	
	営 業 収 益			6,953,879,807	
		下 水 道 使 用 料		4,862,392,707	
		他 会 計 負 担 金		2,091,288,000	
		そ の 他 営 業 収 益		199,100	
	営 業 外 収 益			3,343,388,411	
		受 取 利 息 及 び 配 当 金		73,059	
		他 会 計 補 助 金		1,211,511,000	
		補 助 金		4,787,500	
		長 期 前 受 金 戻 入		2,103,255,141	
		雑 収 益		23,761,711	
	特 別 利 益			195,155	
		過 年 度 損 益 修 正 益		195,155	
費 用				9,929,337,781	
下水道事業費用				9,929,337,781	
	営 業 費 用			8,963,919,866	
		管 渠 費		386,951,315	
			給 料	36,995,107	予算額 37,007,000円
			手 当 等	14,804,524	予算額 15,507,000円
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,392,857	予算額 4,394,000円
			法 定 福 利 費	9,427,049	予算額 9,544,000円
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	786,830	予算額 787,000円
			被 服 費	100,620	
			備 消 耗 品 費	2,296,650	
			通 信 運 搬 費	9,186,803	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	158,530,267 ^円	
			修繕費	69,636,610	
			動力費	52,198,910	
			薬品費	375,000	
			工事請負費	2,165,000	
			補償費	52,800	
			材料費	14,860,900	
			賃借料	2,223,136	
			手数料	8,918,252	
		ポンプ場費		483,453,273	
			給料	13,490,256	予算額 13,494,000円
			手当等	7,595,073	予算額 7,926,000円
			賞与引当金額 繰入	3,325,653	予算額 3,327,000円
			法定福利費	3,707,992	予算額 3,815,000円
			法定福利費 引当金繰入額	631,088	予算額 632,000円
			被服費	69,540	
			備消耗品費	2,412,172	
			燃料費	2,356,433	
			光熱水費	19,796,488	
			通信運搬費	2,061,602	
			委託料	286,651,107	
			修繕費	12,668,520	
			動力費	94,931,393	
			薬品費	7,196,210	
			工事請負費	23,578,000	
			賃借料	226,625	

款	項	目	節	金額	備考
			負担金	1,825,124 ^円	
			手数料	929,997	
		処理場費		263,255,198	
			給料	13,440,720	予算額 13,441,000円
			手当等	3,178,844	予算額 3,206,000円
			法定福利費	3,794,609	予算額 3,795,000円
			被服費	152,210	
			備消耗品費	1,883,964	
			燃料費	82,502	
			光熱水費	2,723,703	
			通信運搬費	273,912	
			委託料	125,992,656	
			修繕費	2,328,590	
			動力費	38,198,991	
			薬品費	8,128,230	
			工事請負費	39,628,000	
			賃借料	172,048	
			手数料	23,276,219	
		流域下水道費		1,463,418,187	
			負担金	1,463,418,187	
		業務費		318,651,075	
			給料	60,148,323	予算額 60,149,000円
			手当等	21,084,966	予算額 21,945,000円
			賞与引当金額	7,641,960	予算額 7,643,000円
			法定福利費	16,599,441	予算額 16,704,000円
			法定福利費引当金繰入額	1,456,821	予算額 1,457,000円

款	項	目	節	金額	備考
			被服費	155,880 ^円	
			備消耗品費	532,410	
			燃料費	80,638	
			通信運搬費	316,078	
			委託料	623,000	
			修繕費	41,040	
			賃借料	216,180	
			印刷製本費	42,000	
			負担金	206,030,638	
			手数料	1,700	
			補助金	3,680,000	
		総係費		304,313,923	
			給料	50,127,948	予算額 50,142,000円
			手当等	23,985,914	予算額 26,787,000円
			賞与引当金額 繰入	6,491,258	予算額 6,492,000円
			退職給付費	55,844,834	予算額 56,231,000円
			法定福利費	17,793,900	予算額 17,928,000円
			法定福利費額 引当金繰入額	1,375,785	予算額 1,377,000円
			研修費	68,000	
			被服費	28,720	
			備消耗品費	2,025,950	
			委託料	21,865,182	
			修繕費	444,000	
			厚生費	811,693	
			補償費	63,987,076	
			賃借料	3,397,200	

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	72,400 ^円	
			保険料	1,807,091	
			行事費	68,448	
			負担金	46,199,019	
			公課金	119,600	
			手数料	64,891	
			報償費	150,000	
			補助金	4,000	
			貸倒引当金額 繰入	7,581,014	
		減価償却費		5,285,672,206	
			建物減価償却費	97,181,006	
			構築物 減価償却費	3,955,498,470	
			機械及び装置 減価償却費	878,455,551	
			車両運搬具 減価償却費	1,378,073	
			工具、器具及び 備品減価償却費	2,675,650	
			施設利用権 減価償却費	350,483,456	
		資産減耗費		458,204,689	
			固定資産除却費	458,204,689	
	営業外費用			960,711,044	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		834,693,457	
			企業債利息	834,693,457	
		雑支出		126,017,587	
	特別損失			4,706,871	
		固定資産売却損		4,687,788	
		過年度損益 修正		19,083	

固定資産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 2,785,883,733	円 21,415,748	円 12,404,371	円 2,794,895,110
建物	4,648,941,985	23,415,678	1,258,176	4,671,099,487
構築物	203,466,677,932	5,162,343,932	60,227,211	208,568,794,653
機械及び装置	23,559,196,881	692,735,561	1,373,286,315	22,878,646,127
車両運搬具	23,402,403	2,495,484	670,948	25,226,939
工具、器具及び備品	32,122,135	997,000	2,218,750	30,900,385
建設仮勘定	2,606,587,738	3,820,117,186	5,855,301,594	571,403,330
合計	237,122,812,807	9,723,520,589	7,305,367,365	239,540,966,031

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
施設利用権	円 9,271,069,759	円 278,898,183	円 —
電話加入権	12,219,200	—	—
合計	9,283,288,959	278,898,183	—

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 2,794,895,110	
97,181,006	1,149,088	2,234,517,541	2,436,581,946	
3,955,498,470	13,467,680	68,300,085,333	140,268,709,320	
878,455,551	1,096,536,520	14,959,968,741	7,918,677,386	
1,378,073	637,400	18,516,694	6,710,245	
2,675,650	2,041,475	21,488,677	9,411,708	
—	—	—	571,403,330	
4,935,188,750	1,113,832,163	85,534,576,986	154,006,389,045	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 350,483,456	円 9,199,484,486	
—	12,219,200	
350,483,456	9,211,703,686	

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 2,258,200,000	円 132,940,885
	流域下水道事業費	5. 5. 14	317,100,000	18,667,768
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 5. 14	120,500,000	7,093,869
	公共下水道事業費	5. 5. 20	1,486,200,000	100,968,032
	同 上	5. 5. 20	1,199,800,000	70,632,571
	流域下水道事業費	5. 5. 20	91,400,000	6,209,445
	特定環境保全公共下水道事業費	5. 5. 20	48,200,000	3,274,565
	公共下水道事業費	6. 5. 19	1,512,800,000	84,700,058
	同 上	6. 5. 20	2,318,000,000	129,782,346
	流域下水道事業費	6. 5. 20	168,100,000	9,411,740
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 20	20,000,000	1,119,779
	公共下水道事業費	6. 5. 30	1,651,900,000	106,493,798
	流域下水道事業費	6. 5. 30	76,800,000	4,951,101
	特定環境保全公共下水道事業費	6. 5. 30	8,800,000	567,313
	公共下水道事業費	7. 2. 20	65,800,000	3,684,459
	同 上	7. 2. 20	58,200,000	3,767,251
	流域下水道事業費	7. 3. 27	40,700,000	2,227,206
	同 上	7. 3. 27	36,100,000	2,282,521
	公共下水道事業費	7. 5. 22	1,966,700,000	117,591,647
	同 上	7. 5. 22	100,000,000	2,304,000
流域下水道事業費	7. 5. 22	55,700,000	3,330,378	
特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 22	8,300,000	496,268	
公共下水道事業費	7. 5. 26	1,218,400,000	63,685,967	
同 上	7. 5. 26	691,700,000	36,155,272	

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
1,974,313,937	283,886,063	—	4.4	5. 3	財 務 省
277,236,273	39,863,727	—	4.4	5. 3	財 務 省
105,351,532	15,148,468	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,486,200,000	0	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,048,969,029	150,830,971	—	4.4	5. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
91,400,000	0	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,200,000	0	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,235,965,361	276,834,639	—	4.3	6. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
1,893,817,891	424,182,109	—	4.3	6. 3	財 務 省
137,338,562	30,761,438	—	4.3	6. 3	財 務 省
16,340,102	3,659,898	—	4.3	6. 3	財 務 省
1,540,668,933	111,231,067	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
71,628,654	5,171,346	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,207,451	592,549	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,485,054	14,314,946	—	4.65	6. 9	財 務 省
52,206,915	5,993,085	—	4.75	4. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,693,029	10,006,971	—	4.65	7. 3	財 務 省
31,200,563	4,899,437	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,717,257,378	249,442,622	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
100,000,000	0	—	3.85	2. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
48,635,397	7,064,603	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
7,247,286	1,052,714	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
937,919,946	280,480,054	—	3.85	7. 3	財 務 省
532,468,178	159,231,822	—	3.85	7. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	流域下水道事業費	平成年月日 7. 5. 26	円 105,800,000	5,530,183	円
	特定環境保全公共下水道事業費	7. 5. 26	15,900,000	831,095	
	公共下水道事業費	7. 5. 30	1,795,700,000	93,861,533	
	同 上	8. 5. 16	2,203,900,000	122,796,315	
	流域下水道事業費	8. 5. 16	51,400,000	2,863,892	
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 16	8,000,000	445,742	
	公共下水道事業費	8. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	8. 5. 27	88,200,000	4,337,730	
	流域下水道事業費	8. 5. 27	103,500,000	5,090,194	
	特定環境保全公共下水道事業費	8. 5. 27	16,200,000	796,725	
	公共下水道事業費	9. 3. 25	2,662,400,000	123,337,008	
	公共下水道事業費（特別分）	9. 3. 25	157,800,000	7,310,164	
	公共下水道事業費	9. 3. 31	1,723,600,000	79,846,629	
	同 上	9. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	9. 5. 23	364,100,000	18,746,654	
	同 上	9. 5. 23	1,935,700,000	99,664,649	
	流域下水道事業費	9. 5. 23	64,800,000	3,336,400	
	特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 23	9,000,000	463,389	
	公共下水道事業費	9. 5. 29	914,500,000	41,980,539	
	同 上	9. 5. 30	3,947,600,000	181,216,374	
同 上	9. 5. 30	24,600,000	1,129,275		
公共下水道事業費（特別分）	9. 5. 30	211,720,000	9,719,103		
流域下水道事業費	9. 5. 30	137,800,000	6,325,772		
特定環境保全公共下水道事業費	9. 5. 30	19,500,000	895,157		
公共下水道事業費	10. 5. 20	100,000,000	4,544,000		
流域下水道事業費	10. 5. 25	118,400,000	5,178,008		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
81,444,462	24,355,538	—	3.85	7. 3	財 務 省
12,239,763	3,660,237	—	3.85	7. 3	財 務 省
1,382,323,416	413,376,584	—	3.85	7. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,809,273,046	394,626,954	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
42,196,395	9,203,605	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
6,567,533	1,432,467	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
97,696,000	2,304,000	—	3.4	3. 5	地方公務員共済 組合連合会
64,175,643	24,024,357	—	3.4	8. 3	財 務 省
75,308,154	28,191,846	—	3.4	8. 3	財 務 省
11,787,363	4,412,637	—	3.4	8. 3	財 務 省
1,845,817,805	816,582,195	—	2.8	9. 3	財 務 省
109,401,311	48,398,689	—	2.8	9. 3	財 務 省
1,194,956,268	528,643,732	—	2.8	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
93,152,000	6,848,000	—	2.5	4. 5	地方公務員共済 組合連合会
283,977,421	80,122,579	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
1,509,736,588	425,963,412	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
50,540,337	14,259,663	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
7,019,492	1,980,508	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
638,513,442	275,986,558	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
2,756,255,512	1,191,344,488	—	2.6	9. 3	財 務 省
17,175,978	7,424,022	—	2.6	9. 3	財 務 省
147,825,115	63,894,885	—	2.6	9. 3	財 務 省
96,213,397	41,586,603	—	2.6	9. 3	財 務 省
13,615,104	5,884,896	—	2.6	9. 3	財 務 省
88,608,000	11,392,000	—	2.0	5. 5	地方公務員共済 組合連合会
79,119,620	39,280,380	—	2.0	10. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	特定環境保全公共下水道事業費	平成年月日 10. 5. 25	円 51,800,000	円 2,265,379	
	公共下水道事業費	10. 5. 28	812,600,000	39,666,429	
	同 上	10. 5. 28	1,915,600,000	93,273,029	
	同 上	10. 5. 28	668,800,000	29,248,748	
	流域下水道事業費	10. 5. 28	62,400,000	3,046,006	
	特定環境保全公共下水道事業費	10. 5. 28	7,400,000	361,225	
	同 上	10. 5. 28	19,800,000	964,088	
	公共下水道事業費	10. 5. 29	4,195,600,000	183,486,916	
	同 上	10. 5. 29	374,500,000	16,378,075	
	公共下水道事業費（特別分）	10. 5. 29	94,060,000	4,113,543	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	100,000,000	4,544,000	
	同 上	11. 5. 25	748,400,000	31,795,821	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 25	40,300,000	1,712,148	
	公共下水道事業費	11. 5. 28	860,700,000	40,641,708	
	同 上	11. 5. 28	1,827,600,000	86,117,618	
	流域下水道事業費	11. 5. 28	177,000,000	8,357,828	
	特定環境保全公共下水道事業費	11. 5. 28	12,300,000	580,798	
	同 上	11. 5. 28	1,700,000	80,105	
	公共下水道事業費	12. 3. 24	3,892,000,000	163,568,007	
	公共下水道事業費（特別分）	12. 3. 24	3,940,000	165,586	
	流域下水道事業費	12. 3. 24	337,100,000	14,167,208	
	公共下水道事業費	12. 3. 31	504,400,000	21,198,280	
	同 上	12. 5. 22	100,000,000	4,544,000	
同 上	12. 5. 26	755,800,000	31,763,797		
特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 26	33,100,000	1,391,085		
公共下水道事業費	12. 5. 30	505,400,000	23,588,540		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
34,614,833	17,185,167	—	2.0	10. 3	財 務 省
601,348,147	211,251,853	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,419,602,047	495,997,953	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
446,918,927	221,881,073	—	2.0	10. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
46,177,857	16,222,143	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,476,220	1,923,780	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,673,272	5,126,728	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,803,667,841	1,391,932,159	—	2.0	10. 3	財 務 省
250,255,889	124,244,111	—	2.0	10. 3	財 務 省
62,854,657	31,205,343	—	2.0	10. 3	財 務 省
84,064,000	15,936,000	—	1.75	6. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
473,692,957	274,707,043	—	1.7	11. 3	財 務 省
25,507,517	14,792,483	—	1.7	11. 3	財 務 省
600,944,521	259,755,479	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,278,159,898	549,440,102	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
123,582,178	53,417,822	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,587,914	3,712,086	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,188,919	511,081	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,263,724,922	1,628,275,078	—	2.0	12. 3	財 務 省
2,291,642	1,648,358	—	2.0	12. 3	財 務 省
196,069,288	141,030,712	—	2.0	12. 3	財 務 省
293,376,890	211,023,110	—	2.0	12. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
79,520,000	20,480,000	—	1.9	7. 5	地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会
439,600,024	316,199,976	—	2.0	12. 3	財 務 省
19,252,130	13,847,870	—	2.0	12. 3	財 務 省
326,457,280	178,942,720	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設 改良 費等 の 財源 に 充 て る た め の 企 業 債	公共下水道事業費	平成 12. 5. 30	円 1,885,300,000	87,992,630	円
	流域下水道事業費	12. 5. 30	101,900,000	4,755,980	
	特定環境保全公共下水道事業費	12. 5. 30	5,200,000	242,700	
	同 上	12. 5. 30	11,600,000	541,407	
	公共下水道事業費	13. 1. 31	3,229,600,000	133,981,480	
	公共下水道事業費（特別分）	13. 1. 31	21,000,000	871,195	
	公共下水道事業費	13. 1. 31	718,900,000	29,823,906	
	流域下水道事業費	13. 3. 26	201,900,000	8,282,749	
	公共下水道事業費	13. 5. 21	100,000,000	4,544,000	
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 25	43,400,000	1,780,443	
	公共下水道事業費	13. 5. 30	457,800,000	20,809,846	
	同 上	13. 5. 30	1,365,200,000	61,987,053	
	流域下水道事業費	13. 5. 30	124,300,000	5,650,205	
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 30	2,100,000	95,458	
	同 上	13. 5. 30	18,300,000	830,913	
	公共下水道事業費	14. 3. 20	2,923,300,000	119,349,125	
	公共下水道事業費（特別分）	14. 3. 20	38,440,000	1,569,384	
	公共下水道事業費	14. 3. 20	479,600,000	19,580,556	
	流域下水道事業費	14. 3. 20	260,000,000	10,614,980	
	公共下水道事業費	14. 3. 25	365,500,000	14,922,213	
特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 25	37,400,000	1,526,924		
公共下水道事業費	14. 3. 25	417,400,000	17,095,424		
同 上	14. 3. 28	533,000,000	23,894,133		
同 上	14. 3. 28	630,800,000	28,278,460		
流域下水道事業費	14. 3. 28	210,200,000	9,423,165		
特定環境保全公共下水道事業費	14. 3. 28	1,800,000	80,693		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
1,217,787,714	667,512,286	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
65,821,126	36,078,874	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
3,358,881	1,841,119	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
7,492,885	4,107,115	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,829,548,221	1,400,051,779	—	1.8	12. 9	財 務 省
11,896,368	9,103,632	—	1.8	12. 9	財 務 省
407,252,358	311,647,642	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
111,390,275	90,509,725	—	1.6	13. 3	財 務 省
74,976,000	25,024,000	—	1.3	8. 5	地方公務員共済 組合連合会
23,944,220	19,455,780	—	1.6	13. 3	財 務 省
278,008,723	179,791,277	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
830,865,964	534,334,036	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
75,483,801	48,816,199	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,275,270	824,730	—	1.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
11,137,449	7,162,551	—	1.65	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,537,226,364	1,386,073,636	—	0.9	14. 3	財 務 省
20,213,793	18,226,207	—	0.9	14. 3	財 務 省
252,199,146	227,400,854	—	0.9	14. 3	財 務 省
136,721,806	123,278,194	—	0.9	14. 3	財 務 省
192,199,310	173,300,690	—	0.9	14. 3	財 務 省
19,666,906	17,733,094	—	0.9	14. 3	財 務 省
227,215,302	190,184,698	—	1.0	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
309,146,854	223,853,146	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
365,872,113	264,927,887	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
121,918,703	88,281,297	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,044,024	755,976	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	特定環境保全公共下水道事業費	平成年月日 14. 3. 28	円 16,500,000	739,687	円
	公共下水道事業費	15. 3. 18	2,847,600,000	113,759,521	
	流域下水道事業費	15. 3. 18	385,700,000	15,408,431	
	公共下水道事業費	15. 3. 25	1,420,700,000	62,910,950	
	流域下水道事業費	15. 3. 25	195,300,000	8,648,207	
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 3. 25	12,000,000	479,391	
	同 上	15. 3. 25	12,700,000	562,377	
	公共下水道事業費	15. 3. 25	177,000,000	7,095,768	
	同 上	15. 3. 28	6,600,000	291,919	
	同 上	15. 6. 30	138,100,000	5,505,672	
	同 上	16. 3. 19	1,107,500,000	44,811,995	
	流域下水道事業費	16. 3. 19	183,500,000	7,424,832	
	公共下水道事業費	16. 3. 23	1,221,400,000	53,911,841	
	流域下水道事業費	16. 3. 23	189,200,000	8,351,171	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 3. 23	10,400,000	459,050	
	公共下水道事業費	16. 3. 31	927,000,000	37,508,550	
	同 上	17. 3. 22	1,036,300,000	42,073,451	
	同 上	17. 3. 23	1,139,800,000	50,893,788	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 25	4,600,000	187,159	
	公共下水道事業費	17. 3. 25	893,700,000	36,361,744	
流域下水道事業費	17. 3. 25	160,000,000	6,509,879		
特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	5,400,000	241,119		
流域下水道事業費	17. 3. 30	189,300,000	8,452,531		
公共下水道事業費	18. 2. 28	613,800,000	24,978,436		
同 上	18. 3. 2	1,264,500,000	52,222,114		
同 上	18. 3. 23	320,100,000	14,386,674		

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	%	令和年月	
9,570,212	6,929,788	—	0.8	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,418,636,139	1,428,963,861	—	0.7	15. 3	財務省
192,150,571	193,549,429	—	0.7	15. 3	財務省
781,108,288	639,591,712	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
107,376,962	87,923,038	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
5,978,240	6,021,760	—	0.7	15. 3	財務省
6,982,528	5,717,472	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
91,733,108	85,266,892	—	0.7	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,632,176	2,967,824	—	0.3	13. 3	地方公共団体 金融機構
69,393,706	68,706,294	—	0.6	15. 3	財務省
499,841,183	607,658,817	—	0.6	16. 3	財務省
82,817,929	100,682,071	—	0.6	16. 3	財務省
602,826,386	618,573,614	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
93,380,345	95,819,655	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
5,132,959	5,267,041	—	0.7	14. 3	地方公共団体 金融機構
418,377,224	508,622,776	—	0.6	16. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
447,256,696	589,043,304	—	0.5	16. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
519,052,401	620,747,599	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,899,706	2,700,294	—	0.4	17. 3	財務省
369,079,919	524,620,081	—	0.4	17. 3	財務省
66,076,744	93,923,256	—	0.4	17. 3	財務省
2,459,102	2,940,898	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
86,205,139	103,094,861	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
240,168,582	373,631,418	—	0.4	17. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
474,870,707	789,629,293	—	0.1	18. 3	財務省
131,758,471	188,341,529	—	0.1	16. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	流域下水道事業費	平成年月日 18. 3. 23	円 214,100,000	9,622,577	円
	同 上	18. 3. 27	164,100,000	6,777,104	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	18. 3. 31	45,700,000	2,285,000	
	特定環境保全公共下水道事業費	18. 8. 28	43,900,000	1,824,775	
	同 上	18. 8. 31	29,100,000	1,319,457	
	流域下水道事業費	19. 3. 23	292,000,000	11,787,773	
	公共下水道事業費	19. 3. 26	1,473,100,000	61,027,926	
	流域下水道事業費	19. 3. 26	206,000,000	8,534,215	
	公共下水道事業費	19. 3. 29	1,272,900,000	52,657,175	
	同 上	19. 3. 29	75,500,000	3,421,744	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	19. 3. 29	320,000,000	16,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	19. 3. 29	62,800,000	3,140,000	
	公共下水道事業費	20. 3. 25	21,800,000	863,528	
	同 上	20. 3. 25	18,100,000	718,708	
	同 上	20. 3. 25	793,100,000	32,642,808	
	流域下水道事業費	20. 3. 25	191,700,000	7,593,501	
	同 上	20. 3. 25	199,700,000	8,219,353	
	公共下水道事業費	20. 3. 31	1,318,500,000	54,389,941	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	20. 3. 31	300,000,000	15,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	20. 3. 31	111,800,000	5,590,000	
公共下水道事業費	20. 5. 27	11,800,000	417,867		
公共下水道事業費 (過疎債)	20. 12. 22	17,600,000	1,019,199		
公共下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	1,435,600,000	114,848,000		
公共・流域・特環下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	350,100,000	29,186,000		
公共下水道事業費	21. 3. 25	1,445,400,000	51,137,768		
同 上	21. 3. 25	142,500,000	5,592,583		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 88,127,114	円 125,972,886	円 —	% 0.1	令和年月 16. 3	地方公共団体 金融機構
61,626,162	102,473,838	—	0.1	18. 3	財 務 省
34,275,000	11,425,000	—	0.2	8. 3	秋 田 銀 行
16,308,322	27,591,678	—	0.1	18. 3	財 務 省
11,886,903	17,213,097	—	0.05	16. 3	地方公共団体 金融機構
97,540,758	194,459,242	—	2.15	17. 3	地方公共団体 金融機構
490,821,930	982,278,070	—	0.07	19. 3	財 務 省
68,637,104	137,362,896	—	0.07	19. 3	財 務 省
449,945,885	822,954,115	—	0.1	18. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
27,559,633	47,940,367	—	0.01	17. 3	地方公共団体 金融機構
224,000,000	96,000,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
43,960,000	18,840,000	—	0.31	9. 3	秋 田 銀 行
6,428,498	15,371,502	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
5,359,383	12,740,617	—	2.05	18. 3	地方公共団体 金融機構
235,165,588	557,934,412	—	0.06	20. 3	財 務 省
56,529,507	135,170,493	—	2.1	18. 3	地方公共団体 金融機構
59,213,933	140,486,067	—	0.06	20. 3	財 務 省
391,370,318	927,129,682	—	0.03	20. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
195,000,000	105,000,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
72,670,000	39,130,000	—	0.29	10. 3	秋 田 銀 行
3,100,386	8,699,614	—	2.2	20. 3	財 務 省
17,600,000	0	—	0.01	2. 9	財 務 省
1,378,176,000	57,424,000	—	1.65	3. 9	秋 田 銀 行
350,100,000	0	—	1.555	3. 3	北 都 銀 行
338,463,961	1,106,936,039	—	1.9	21. 3	財 務 省
37,015,460	105,484,540	—	1.9	19. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 21. 3. 25	円 26,800,000	1,051,798	円
	公共下水道事業費 (過疎債)	21. 3. 25	1,500,000	174,753	
	流域下水道事業費	21. 3. 25	267,400,000	9,460,523	
	同 上	21. 3. 25	17,700,000	694,658	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	21. 3. 31	200,000,000	10,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	21. 3. 31	145,900,000	7,294,000	
	公共下水道事業費	21. 5. 26	120,300,000	4,197,331	
	同 上	22. 3. 25	1,129,000,000	38,577,033	
	流域下水道事業費	22. 3. 25	254,700,000	8,702,897	
	公共下水道事業費	22. 3. 25	9,500,000	363,380	
	同 上	22. 3. 25	391,800,000	13,387,495	
	同 上	22. 3. 25	301,200,000	10,291,764	
	同 上	22. 3. 25	29,500,000	1,007,992	
	同 上	22. 3. 25	18,800,000	642,381	
	流域下水道事業費	22. 3. 25	209,900,000	7,172,117	
	公共・流域・特環下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 25	1,997,200,000	166,432,000	
	公共下水道事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 31	455,000,000	41,363,620	
	同 上	22. 3. 31	67,900,000	5,658,334	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	22. 3. 31	600,000,000	30,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	22. 3. 31	178,100,000	8,904,000	
公共下水道事業費 (過疎債)	23. 3. 25	15,300,000	1,737,013		
公共下水道事業費	23. 3. 30	396,700,000	13,514,209		
同 上	23. 3. 30	223,900,000	7,627,505		
同 上	23. 3. 30	244,100,000	8,315,650		
流域下水道事業費	23. 3. 30	4,900,000	166,927		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	23. 3. 31	850,000,000	42,500,000		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 6,961,506	円 19,838,494	円 —	% 1.9	令和年月 19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,500,000	0	—	1.2	3. 3	財 務 省
62,616,067	204,783,933	—	1.9	21. 3	財 務 省
4,597,711	13,102,289	—	1.9	19. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
120,000,000	80,000,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
87,528,000	58,372,000	—	0.256	11. 3	秋 田 銀 行
27,620,548	92,679,452	—	2.1	21. 3	財 務 省
219,823,868	909,176,132	—	2.1	22. 3	財 務 省
49,591,797	205,108,203	—	2.1	22. 3	財 務 省
2,075,664	7,424,336	—	2.0	20. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
76,286,086	315,513,914	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
58,645,658	242,554,342	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,743,849	23,756,151	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,660,486	15,139,514	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,868,938	169,031,062	—	2.1	22. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,830,752,000	166,448,000	—	1.672	4. 3	秋 田 銀 行
455,000,000	0	—	1.3	3. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合
62,241,674	5,658,326	—	1.3	4. 3	秋 田 な ま は げ 農 業 協 同 組 合
330,000,000	270,000,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
97,944,000	80,156,000	—	0.418	12. 3	秋 田 銀 行
11,768,285	3,531,715	—	1.1	5. 3	財 務 省
65,086,457	331,613,543	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
36,735,209	187,164,791	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
40,049,419	204,050,581	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
803,942	4,096,058	—	1.9	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
425,000,000	425,000,000	—	1.339	13. 3	秋 田 銀 行

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	円
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公共下水道事業費 (特別措置分)	平成年月日 23. 3. 31	円 193,100,000	円 9,654,000
	公共下水道事業費	23. 8. 30	17,200,000	596,408
	同 上	23. 10. 26	231,500,000	7,959,571
	同 上	24. 1. 26	426,600,000	14,667,617
	公共下水道事業費 (過疎債)	24. 1. 27	21,000,000	2,360,944
	同 上	24. 3. 26	18,900,000	2,116,384
	流域下水道事業費	24. 3. 26	196,400,000	6,695,828
	公共下水道事業費	24. 3. 27	233,800,000	7,970,899
	流域下水道事業費	24. 3. 27	123,100,000	4,196,825
	公共下水道事業費	24. 3. 29	560,000,000	19,091,974
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	24. 3. 30	600,000,000	30,000,000
	公共下水道事業費 (特別措置分)	24. 3. 30	205,100,000	10,254,000
	公共下水道事業費	24. 6. 28	33,900,000	1,167,095
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 25	359,000,000	17,429,526
	公共下水道事業費	25. 3. 26	663,600,000	22,727,230
	流域下水道事業費	25. 3. 26	7,400,000	253,438
	公共下水道事業費	25. 3. 28	288,200,000	9,870,385
	同 上	25. 3. 28	143,800,000	4,924,918
	流域下水道事業費	25. 3. 28	155,000,000	5,308,500
	特定環境保全公共下水道事業費	25. 3. 28	8,700,000	297,962
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	25. 3. 28	141,000,000	6,845,580	
公共下水道事業費 (特別措置分)	25. 3. 29	204,600,000	10,230,000	
公共下水道事業費 (過疎債)	25. 8. 19	21,800,000	2,421,828	
公共下水道事業費	26. 3. 25	373,300,000	12,743,071	
同 上	26. 3. 25	100,000,000	3,413,628	
流域下水道事業費	26. 3. 25	4,800,000	163,854	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
96,540,000	96,560,000	—	1.339	13. 3	秋 田 銀 行
2,883,593	14,316,407	—	1.7	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,780,543	196,719,457	—	1.7	23. 9	財 務 省
64,092,354	362,507,646	—	1.7	23. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,014,510	5,985,490	—	0.8	5. 9	財 務 省
12,448,514	6,451,486	—	0.8	6. 3	財 務 省
26,116,462	170,283,538	—	1.7	24. 3	財 務 省
31,089,761	202,710,239	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,369,331	106,730,669	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
74,466,493	485,533,507	—	1.7	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
270,000,000	330,000,000	—	1.115	14. 3	秋 田 銀 行
92,286,000	112,814,000	—	1.115	14. 3	秋 田 銀 行
4,558,832	29,341,168	—	1.6	24. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
134,226,485	224,773,515	—	1.1	15. 3	財 務 省
67,175,357	596,424,643	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
749,092	6,650,908	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,174,108	259,025,892	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,556,685	129,243,315	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,690,447	139,309,553	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
880,690	7,819,310	—	1.5	25. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
52,718,480	88,281,520	—	1.1	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
81,840,000	122,760,000	—	0.828	15. 3	秋 田 銀 行
11,941,668	9,858,332	—	0.7	7. 3	財 務 省
25,309,594	347,990,406	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,779,961	93,220,039	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
325,438	4,474,562	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	特定環境保全公共下水道事業費	平成年月日 26. 3. 25	円 154,200,000	5,263,813	円
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 25	500,000,000	24,102,350	
	公共下水道事業費	26. 3. 27	265,600,000	9,066,594	
	同上	26. 3. 27	900,000	30,723	
	流域下水道事業費	26. 3. 27	75,900,000	2,590,943	
	特定環境保全公共下水道事業費	26. 3. 27	63,400,000	2,164,240	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	26. 3. 27	700,000,000	33,743,290	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	26. 3. 31	204,200,000	10,210,000	
	公共下水道事業費	27. 3. 24	701,600,000	24,220,491	
	流域下水道事業費	27. 3. 24	170,800,000	5,896,322	
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 24	197,300,000	6,811,150	
	公共下水道事業費 (過疎債)	27. 3. 25	7,800,000	861,460	
	公共下水道事業費	27. 3. 26	250,300,000	8,640,805	
	流域下水道事業費	27. 3. 26	146,600,000	5,060,895	
	特定環境保全公共下水道事業費	27. 3. 26	62,400,000	2,154,160	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	27. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	27. 3. 31	203,700,000	10,185,000	
	公共下水道事業費	28. 3. 24	304,300,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 24	285,600,000	—	
	流域下水道事業費	28. 3. 24	82,800,000	—	
公共下水道事業費	28. 3. 30	363,800,000	—		
流域下水道事業費	28. 3. 30	167,200,000	—		
特定環境保全公共下水道事業費	28. 3. 30	234,500,000	—		
公共下水道事業費 (資本費平準化債)	28. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000		
公共下水道事業費 (特別措置分)	28. 3. 31	203,300,000	10,165,000		
公共下水道事業費 (過疎債)	28. 10. 26	32,800,000	3,643,169		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
10,454,700	143,745,300	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
163,774,954	336,225,046	—	1.0	16. 3	財 務 省
18,007,576	247,592,424	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
61,020	838,980	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,145,990	70,754,010	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,298,496	59,101,504	—	1.4	26. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
229,284,935	470,715,065	—	1.0	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
71,470,000	132,730,000	—	0.895	16. 3	秋 田 銀 行
24,220,491	677,379,509	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,896,322	164,903,678	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,811,150	190,488,850	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,576,653	5,223,347	—	0.3	9. 3	財 務 省
8,640,805	241,659,195	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,060,895	141,539,105	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,154,160	60,245,840	—	1.2	27. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
345,000,000	805,000,000	—	0.4	17. 3	秋 田 銀 行
61,110,000	142,590,000	—	0.4	17. 3	北 都 銀 行
—	304,300,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	285,600,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	82,800,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	363,800,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	167,200,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	234,500,000	—	0.5	28. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
287,500,000	862,500,000	—	0.25	18. 3	秋 田 銀 行
50,825,000	152,475,000	—	0.25	18. 3	北 都 銀 行
5,464,617	27,335,383	—	0.01	10. 9	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	公共下水道事業費	平成年月日 29. 3. 23	円 313,800,000	—	円 —
	流域下水道事業費	29. 3. 23	147,300,000	—	—
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 23	12,100,000	—	—
	公共下水道事業費	29. 3. 23	21,600,000	—	—
	同 上	29. 3. 30	542,800,000	—	—
	流域下水道事業費	29. 3. 30	76,100,000	—	—
	特定環境保全公共下水道事業費	29. 3. 30	315,200,000	—	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	29. 3. 31	1,150,000,000	57,500,000	—
	公共下水道事業費 (特別措置分)	29. 3. 31	202,400,000	10,120,000	—
	公共下水道事業費 (過疎債)	30. 1. 29	27,400,000	1,519,636	—
	流域下水道事業費	30. 3. 26	295,100,000	—	—
	公共下水道事業費	30. 3. 26	689,900,000	—	—
	同 上	30. 3. 26	165,600,000	—	—
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 26	103,900,000	—	—
	流域下水道事業費	30. 3. 26	74,600,000	—	—
	公共下水道事業費	30. 3. 29	407,300,000	—	—
	流域下水道事業費	30. 3. 29	104,000,000	—	—
	特定環境保全公共下水道事業費	30. 3. 29	287,900,000	—	—
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	30. 3. 30	1,200,000,000	60,000,000	—
	公共下水道事業費 (特別措置分)	30. 3. 30	201,900,000	10,095,000	—
公共下水道事業費 (過疎債)	30. 10. 29	46,300,000	—	—	
公共下水道事業費	31. 3. 25	1,052,400,000	—	—	
流域下水道事業費	31. 3. 25	205,100,000	—	—	
特定環境保全公共下水道事業費	31. 3. 25	106,600,000	—	—	
公共下水道事業費	31. 3. 28	765,000,000	—	—	
流域下水道事業費	31. 3. 28	127,500,000	—	—	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 313,800,000	円 —	% 0.6	令和年月 29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	147,300,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	12,100,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	21,600,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	542,800,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	76,100,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	315,200,000	—	0.6	29. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
230,000,000	920,000,000	—	0.31	19. 3	秋 田 銀 行
40,480,000	161,920,000	—	0.31	19. 3	北 都 銀 行
1,519,636	25,880,364	—	0.04	11. 9	財 務 省
—	295,100,000	—	0.6	30. 3	財 務 省
—	689,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	165,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	103,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	74,600,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	407,300,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	104,000,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	287,900,000	—	0.6	30. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
180,000,000	1,020,000,000	—	0.29	20. 3	秋 田 銀 行
30,285,000	171,615,000	—	0.29	20. 3	北 都 銀 行
—	46,300,000	—	0.09	12. 9	財 務 省
—	1,052,400,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	205,100,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	106,600,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	765,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	127,500,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	特定環境保全公共下水道事業費	平成年月日 31. 3. 28	円 230,800,000	—	円
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	31. 3. 29	900,000,000	45,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	31. 3. 29	200,900,000	10,045,000	
	公共下水道事業費 (過疎債)	令和年月日 2. 2. 20	6,700,000	—	
	同上	2. 3. 25	2,700,000	—	
	公共下水道事業費	2. 3. 26	1,227,600,000	—	
	流域下水道事業費	2. 3. 26	262,600,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 26	284,000,000	—	
	公共下水道事業費	2. 3. 30	704,600,000	—	
	流域下水道事業費	2. 3. 30	168,400,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	2. 3. 30	20,000,000	—	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	2. 3. 31	700,000,000	35,000,000	
	公共下水道事業費 (特別措置分)	2. 3. 31	200,400,000	10,020,000	
	公共下水道事業費	3. 3. 25	1,181,700,000	—	
	流域下水道事業費	3. 3. 25	188,100,000	—	
	公共下水道事業費	3. 3. 30	707,700,000	—	
	流域下水道事業費	3. 3. 30	118,600,000	—	
	特定環境保全公共下水道事業費	3. 3. 30	143,600,000	—	
	公共下水道事業費 (過疎債)	3. 3. 30	1,100,000	—	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	3. 3. 31	700,000,000	—	
公共下水道事業費 (特別措置分)	3. 3. 31	103,600,000	—		
小 計		127,684,160,000	5,438,719,903		

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円 —	円 230,800,000	円 —	% 0.5	令和年月 31. 3	地方公共団体 金融機構
90,000,000	810,000,000	—	0.256	21. 3	秋田銀行
20,090,000	180,810,000	—	0.256	21. 3	北都銀行
—	6,700,000	—	0.005	13. 9	財務省
—	2,700,000	—	0.005	14. 3	財務省
—	1,227,600,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	262,600,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	284,000,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	704,600,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	168,400,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
—	20,000,000	—	0.3	32. 3	地方公共団体 金融機構
35,000,000	665,000,000	—	0.24	22. 3	秋田銀行
10,020,000	190,380,000	—	0.24	22. 3	北都銀行
—	1,181,700,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	188,100,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	707,700,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	118,600,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	143,600,000	—	0.5	33. 3	地方公共団体 金融機構
—	1,100,000	—	0.08	15. 3	地方公共団体 金融機構
—	700,000,000	—	0.51	23. 3	秋田銀行
—	103,600,000	—	0.51	23. 3	北都銀行
64,733,679,212	62,950,480,788				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 4. 20	円 30,000,000	円 1,766,108
	同 上	5. 4. 20	35,700,000	2,425,352
	同 上	5. 4. 20	66,300,000	3,903,101
	流域下水道事業費	5. 4. 20	3,900,000	229,594
	同 上	5. 4. 30	1,200,000	81,525
	公共・流域下水道事業費 (資本費平準化債)	5. 5. 28	11,100,000	754,101
	流域下水道事業費	6. 5. 13	2,000,000	111,977
	公共下水道事業費	6. 5. 19	59,300,000	3,320,144
	同 上	6. 5. 30	19,600,000	1,263,562
	同 上	6. 5. 30	7,300,000	468,745
	流域下水道事業費	6. 5. 30	1,000,000	64,467
	公共・流域下水道事業費 (資本費平準化債)	6. 5. 30	18,400,000	1,186,201
	公共下水道事業費	6. 11. 15	6,300,000	403,334
	同 上	6. 11. 30	7,200,000	405,588
	流域下水道事業費	7. 3. 27	500,000	27,361
	同 上	7. 3. 27	400,000	25,291
	公共下水道事業費	7. 5. 30	23,200,000	1,387,160
	同 上	7. 5. 30	19,400,000	1,155,800
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	41,854
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	67,951
公共下水道事業費	7. 12. 26	10,500,000	586,929	
同 上	8. 1. 30	90,200,000	4,447,280	
同 上	8. 5. 10	28,000,000	1,560,097	
同 上	8. 5. 10	16,500,000	919,343	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
26,228,597	3,771,403	—	4.4	5. 3	財 務 省
35,700,000	0	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
57,965,199	8,334,801	—	4.4	5. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
3,409,718	490,282	—	4.4	5. 3	財 務 省
1,200,000	0	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
11,100,000	0	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,634,010	365,990	—	4.3	6. 3	財 務 省
48,448,405	10,851,595	—	4.3	6. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
18,280,230	1,319,770	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,810,643	489,357	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
932,665	67,335	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
17,161,032	1,238,968	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,659,540	640,460	—	4.6	4. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,620,668	1,579,332	—	4.75	6. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
377,064	122,936	—	4.65	7. 3	財 務 省
345,713	54,287	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,257,473	2,942,527	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,950,060	2,449,940	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
611,216	88,784	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,000,735	299,265	—	3.85	7. 3	財 務 省
8,947,161	1,552,839	—	3.25	5. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
68,373,968	21,826,032	—	3.15	7. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
22,986,363	5,013,637	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,545,536	2,954,464	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発行総額	償 還		
			当年度償還高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成年月日 8. 5. 10	円 600,000	33,430	円
	公共下水道事業費	8. 5. 20	90,300,000	4,441,009	
	流域下水道事業費	8. 5. 27	1,100,000	54,098	
	公共下水道事業費	9. 5. 20	101,100,000	4,641,042	
	流域下水道事業費	9. 5. 20	1,700,000	78,040	
	公共下水道事業費	9. 5. 23	21,800,000	1,122,431	
	同 上	9. 5. 23	25,800,000	1,328,381	
	流域下水道事業費	9. 5. 23	800,000	41,191	
	同 上	10. 5. 19	1,700,000	74,346	
	公共下水道事業費	10. 5. 20	15,600,000	759,583	
	同 上	10. 5. 20	27,200,000	1,327,746	
	同 上	10. 5. 20	82,100,000	3,590,494	
	流域下水道事業費	10. 5. 20	900,000	43,933	
	公共下水道事業費	11. 5. 20	30,300,000	1,430,747	
	同 上	11. 5. 20	8,100,000	381,677	
	流域下水道事業費	11. 5. 20	1,700,000	80,273	
	公共下水道事業費	12. 1. 20	2,000,000	94,616	
	同 上	12. 1. 20	14,600,000	690,701	
	同 上	12. 1. 20	104,600,000	4,450,710	
	流域下水道事業費	12. 3. 22	900,000	42,005	
	同 上	12. 3. 24	4,800,000	201,728	
	公共下水道事業費	12. 5. 19	24,000,000	1,120,153	
	同 上	12. 5. 19	11,700,000	546,075	
	流域下水道事業費	12. 5. 19	1,600,000	74,677	
同 上	13. 2. 9	3,100,000	128,605		
公共下水道事業費	13. 2. 15	84,000,000	3,484,780		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
492,565	107,435	—	3.45	6. 3	地方公共団体 金融機構
65,703,635	24,596,365	—	3.4	8. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
800,377	299,623	—	3.4	8. 3	財 務 省
70,589,074	30,510,926	—	2.6	9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,186,958	513,042	—	2.6	9. 3	財 務 省
17,002,769	4,797,231	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
20,122,542	5,677,458	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
623,955	176,045	—	2.65	7. 3	地方公共団体 金融機構
1,136,008	563,992	—	2.0	10. 3	財 務 省
11,560,760	4,039,240	—	2.05	8. 3	地方公共団体 金融機構
20,128,809	7,071,191	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
54,862,506	27,237,494	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
666,027	233,973	—	2.1	8. 3	地方公共団体 金融機構
21,155,593	9,144,407	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
5,664,858	2,435,142	—	1.75	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,186,948	513,052	—	1.8	9. 3	地方公共団体 金融機構
1,334,376	665,624	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
9,740,947	4,859,053	—	2.1	9. 9	地方公共団体 金融機構
62,768,282	41,831,718	—	2.1	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
581,345	318,655	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
2,791,850	2,008,150	—	2.0	12. 3	財 務 省
15,502,522	8,497,478	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
7,557,481	4,142,519	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,033,502	566,498	—	2.0	10. 3	地方公共団体 金融機構
1,756,131	1,343,869	—	1.8	12. 9	財 務 省
47,585,476	36,414,524	—	1.8	12. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 13. 2. 28	円 6,700,000	円 307,980
	同 上	13. 5. 8	13,900,000	626,742
	同 上	13. 5. 8	7,700,000	347,602
	流域下水道事業費	13. 5. 8	1,800,000	81,257
	同 上	13. 5. 25	3,800,000	155,891
	公共下水道事業費	13. 12. 27	3,300,000	149,491
	同 上	14. 2. 1	52,200,000	2,130,211
	同 上	14. 5. 20	15,800,000	708,659
	同 上	14. 5. 20	12,100,000	542,708
	流域下水道事業費	14. 5. 20	3,100,000	139,041
	公共下水道事業費	15. 2. 3	58,600,000	2,347,924
	流域下水道事業費	15. 3. 25	6,300,000	251,065
	公共下水道事業費	15. 5. 20	5,300,000	232,237
	同 上	15. 5. 20	15,900,000	696,510
	流域下水道事業費	15. 5. 20	3,000,000	131,454
	公共下水道事業費	15. 10. 30	2,500,000	108,903
	同 上	15. 11. 28	70,100,000	2,743,627
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,900,000	114,011
	公共下水道事業費	16. 5. 20	13,100,000	564,134
	同 上	16. 5. 20	13,400,000	577,052
	流域下水道事業費	16. 5. 20	2,900,000	124,884
公共下水道事業費	16. 5. 27	50,600,000	1,959,843	
同 上	17. 3. 23	34,500,000	1,540,477	
流域下水道事業費	17. 3. 25	2,500,000	101,717	
同 上	17. 3. 30	3,000,000	133,954	
小 計			1,527,100,000	73,682,710

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 4,205,529	円 2,494,471	円 —	% 1.8	令和年月 10. 9	地方公共団体 金融機構
8,570,585	5,329,415	—	1.35	11. 3	地方公共団体 金融機構
4,737,498	2,962,502	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,107,468	692,532	—	1.4	11. 3	地方公共団体 金融機構
2,096,500	1,703,500	—	1.6	13. 3	財 務 省
1,901,707	1,398,293	—	2.0	11. 9	地方公共団体 金融機構
26,927,851	25,272,149	—	2.1	13. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
8,745,492	7,054,508	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
6,697,497	5,402,503	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
1,715,887	1,384,113	—	2.0	12. 3	地方公共団体 金融機構
28,919,229	29,680,771	—	1.5	14. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
3,040,801	3,259,199	—	1.2	15. 3	財 務 省
2,845,660	2,454,340	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
8,559,487	7,340,513	—	0.95	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,610,750	1,389,250	—	1.0	13. 3	地方公共団体 金融機構
1,230,561	1,269,439	—	1.8	13. 9	地方公共団体 金融機構
30,499,501	39,600,499	—	2.1	15. 9	財 務 省
1,288,281	1,611,719	—	1.8	15. 9	財 務 省
6,050,515	7,049,485	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
6,189,074	7,210,926	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
1,339,429	1,560,571	—	2.1	14. 3	地方公共団体 金融機構
21,019,950	29,580,050	—	2.1	16. 3	財 務 省
15,710,921	18,789,079	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,032,450	1,467,550	—	0.4	17. 3	財 務 省
1,366,168	1,633,832	—	0.25	15. 3	地方公共団体 金融機構
1,034,490,083	492,609,917				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	公共下水道事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 14,600,000	円 859,506
	流域下水道事業費	5. 5. 14	3,700,000	217,820
	公共下水道事業費	5. 5. 20	49,400,000	2,908,192
	同 上	5. 5. 28	16,500,000	1,120,961
	同 上	5. 5. 28	8,700,000	588,432
	流域下水道事業費	5. 5. 28	1,200,000	81,525
	公共下水道事業費	6. 5. 19	28,100,000	1,573,289
	同 上	6. 5. 20	6,400,000	412,591
	同 上	6. 5. 20	5,900,000	378,848
	流域下水道事業費	6. 5. 20	2,000,000	111,977
	同 上	6. 5. 20	900,000	58,021
	同 上	7. 3. 27	500,000	27,361
	同 上	7. 3. 27	400,000	25,291
	公共下水道事業費	7. 5. 30	6,400,000	381,295
	同 上	7. 5. 30	10,300,000	615,850
	流域下水道事業費	7. 5. 30	700,000	41,854
	同 上	7. 5. 31	1,300,000	67,951
	公共下水道事業費	7. 10. 20	16,800,000	939,087
	同 上	7. 10. 20	46,900,000	2,312,388
	同 上	8. 5. 16	11,200,000	624,038
同 上	8. 5. 16	6,200,000	345,450	
流域下水道事業費	8. 5. 16	600,000	33,430	
公共下水道事業費	8. 5. 20	35,400,000	1,740,994	
流域下水道事業費	8. 5. 20	1,100,000	54,098	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令 和 年 月	
12,764,584	1,835,416	-	4.4	5. 3	財 務 省
3,234,861	465,139	-	4.4	5. 3	財 務 省
43,189,757	6,210,243	-	4.4	5. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
16,500,000	0	-	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,700,000	0	-	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,200,000	0	-	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,957,844	5,142,156	-	4.3	6. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
5,969,055	430,945	-	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,504,493	395,507	-	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,634,010	365,990	-	4.3	6. 3	財 務 省
839,398	60,602	-	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
377,064	122,936	-	4.65	7. 3	財 務 省
345,713	54,287	-	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,591,773	808,227	-	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,993,619	1,306,381	-	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
611,216	88,784	-	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,000,735	299,265	-	3.85	7. 3	財 務 省
14,315,458	2,484,542	-	3.25	5. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
35,551,433	11,348,567	-	3.15	7. 9	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
9,194,545	2,005,455	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,089,837	1,110,163	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
492,565	107,435	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,757,571	9,642,429	-	3.4	8. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
800,377	299,623	-	3.4	8. 3	財 務 省

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公 共 下 水 道 事 業 費	平成年月日 9. 5. 20	円 76,800,000	円 3,525,538
	流 域 下 水 道 事 業 費	9. 5. 20	1,600,000	73,449
	公 共 下 水 道 事 業 費	9. 5. 23	23,900,000	1,230,555
	同 上	9. 5. 23	12,100,000	623,000
	流 域 下 水 道 事 業 費	9. 5. 23	800,000	41,191
	同 上	10. 5. 19	1,400,000	61,227
	公 共 下 水 道 事 業 費	10. 5. 20	27,700,000	1,352,154
	同 上	10. 5. 20	8,200,000	399,268
	同 上	10. 5. 20	69,000,000	3,017,589
	流 域 下 水 道 事 業 費	10. 5. 20	800,000	39,052
	公 共 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	56,200,000	2,653,728
	同 上	11. 5. 20	21,900,000	1,031,941
	流 域 下 水 道 事 業 費	11. 5. 20	1,300,000	61,385
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 2. 15	112,300,000	4,766,797
	同 上	12. 2. 21	75,900,000	3,213,776
	同 上	12. 2. 21	20,700,000	975,793
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 3. 24	4,000,000	168,107
	同 上	12. 3. 30	800,000	37,338
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 5. 19	41,700,000	1,946,265
	同 上	12. 5. 19	22,100,000	1,031,474
	流 域 下 水 道 事 業 費	12. 5. 19	1,100,000	51,340
	公 共 下 水 道 事 業 費	12. 5. 30	125,600,000	5,278,556
	流 域 下 水 道 事 業 費	13. 1. 10	2,700,000	112,349
同 上	13. 1. 10	300,000	13,863	
公 共 下 水 道 事 業 費	13. 5. 8	16,500,000	744,860	
同 上	13. 5. 8	31,600,000	1,424,823	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 53,622,563	円 23,177,437	円 —	% 2.6	令和年月 9. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,117,137	482,863	—	2.6	9. 3	財 務 省
18,640,649	5,259,351	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,437,316	2,662,684	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
623,955	176,045	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
935,536	464,464	—	2.0	10. 3	財 務 省
20,498,824	7,201,176	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,076,809	2,123,191	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
46,108,561	22,891,439	—	2.0	10. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
592,024	207,976	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
39,239,087	16,960,913	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,316,098	6,583,902	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
907,664	392,336	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
67,712,910	44,587,090	—	2.0	11. 9	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
45,983,857	29,916,143	—	1.9	11. 9	財 務 省
13,861,249	6,838,751	—	2.0	9. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,326,540	1,673,460	—	2.0	12. 3	財 務 省
516,749	283,251	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,935,633	14,764,367	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,275,239	7,824,761	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
710,532	389,468	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
73,053,404	52,546,596	—	2.0	12. 3	郵便貯金簡易生命 保険管理・郵便局 ネットワーク支援機構
1,513,397	1,186,603	—	2.0	12. 9	財 務 省
186,744	113,256	—	2.0	10. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,151,780	6,348,220	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,484,206	12,115,794	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	流域下水道事業費	平成年月日 13. 5. 8	円 1,700,000	円 76,744
	特定環境保全公共下水道事業費	13. 5. 8	11,000,000	496,574
	同 上	13. 5. 21	23,000,000	943,553
	公共下水道事業費	13. 5. 30	100,700,000	4,131,119
	流域下水道事業費	14. 3. 20	3,500,000	141,331
	公共下水道事業費	14. 5. 20	8,900,000	399,182
	同 上	14. 5. 20	24,500,000	1,098,871
	流域下水道事業費	14. 5. 20	2,000,000	89,704
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 5. 20	44,300,000	1,986,937
	同 上	14. 5. 20	6,700,000	300,507
	公共下水道事業費	14. 5. 30	68,000,000	2,746,154
	特定環境保全公共下水道事業費	14. 12. 19	107,800,000	4,317,927
	同 上	14. 12. 26	4,700,000	207,957
	流域下水道事業費	15. 1. 30	700,000	30,972
	同 上	15. 1. 31	5,500,000	220,369
	公共下水道事業費	15. 5. 20	1,300,000	56,964
	同 上	15. 5. 20	5,200,000	227,790
	流域下水道事業費	15. 5. 20	2,400,000	105,164
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 5. 20	55,800,000	2,445,053
	同 上	15. 5. 20	4,100,000	179,603
	公共下水道事業費	15. 5. 26	17,000,000	678,577
	特定環境保全公共下水道事業費	15. 12. 25	64,800,000	2,543,890
	同 上	15. 12. 25	9,300,000	404,995
	流域下水道事業費	16. 1. 30	2,500,000	98,286
同 上	16. 1. 30	200,000	8,713	
公共下水道事業費	16. 5. 20	7,000,000	301,445	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 1,045,943	円 654,057	円 —	% 1.4	令和年月 11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,767,854	4,232,146	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,689,333	10,310,667	—	1.6	13. 3	財 務 省
55,557,209	45,142,791	—	1.6	13. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
1,723,015	1,776,985	—	2.2	14. 3	財 務 省
4,926,258	3,973,742	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,561,046	10,938,954	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,107,024	892,976	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
24,520,583	19,779,417	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,708,531	2,991,469	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
33,683,689	34,316,311	—	2.1	14. 3	郵 便 貯 金 簡 易 生 命 保 険 管 理 ・ 郵 便 局 ネ ッ ト ワ ー ク 支 援 機 構
52,867,056	54,932,944	—	1.6	14. 9	財 務 省
2,561,394	2,138,606	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
381,483	318,517	—	1.5	12. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,714,262	2,785,738	—	1.5	14. 9	財 務 省
697,992	602,008	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,799,329	2,400,671	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,288,601	1,111,399	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
29,959,964	25,840,036	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,207,163	1,892,837	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,363,499	8,636,501	—	0.9	15. 3	財 務 省
28,588,391	36,211,609	—	1.9	15. 9	財 務 省
4,551,363	4,748,637	—	1.9	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,110,587	1,389,413	—	1.8	15. 9	財 務 省
98,447	101,553	—	1.8	13. 9	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,233,098	3,766,902	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高		
の建設改良費等の財源に充てるため 企業債	流域下水道事業費	平成年月日 16. 5. 20	円 2,100,000	円 90,434	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 20	21,400,000	921,561	
	同 上	16. 5. 20	31,500,000	1,356,504	
	公共下水道事業費	16. 5. 27	16,400,000	635,206	
	特定環境保全公共下水道事業費	16. 5. 27	43,200,000	1,673,225	
	同 上	17. 3. 25	18,600,000	756,774	
	流域下水道事業費	17. 3. 25	2,200,000	89,511	
	特定環境保全公共下水道事業費	17. 3. 30	22,200,000	991,263	
	流域下水道事業費	17. 3. 30	2,500,000	111,628	
	同 上	17. 3. 30	400,000	17,861	
	公共下水道事業費 (資本費平準化債)	17. 3. 31	10,000,000	500,000	
小 計		1,785,300,000	80,778,015		

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
合 計		円 130,996,560,000	円 5,593,180,628	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 969,930	円 1,130,070	円 —	% 2.1	令和年月 14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,884,043	11,515,957	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,548,942	16,951,058	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,812,789	9,587,211	—	2.1	16. 3	財 務 省
17,945,885	25,254,115	—	2.1	16. 3	財 務 省
7,681,421	10,918,579	—	0.4	17. 3	財 務 省
908,556	1,291,444	—	0.4	17. 3	財 務 省
10,109,635	12,090,365	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,138,472	1,361,528	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
182,156	217,844	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,000,000	2,000,000	—	0.57	7. 3	秋 田 銀 行
1,099,339,314	685,960,686				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 66,867,508,609	円 64,129,051,391				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 4～5年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は38,213,556,000円である。

2 補助金の減額について

国庫補助金を充当して取得した土地の売却による、補助金の返還分を減額している。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
御 野 場 浄 化 セ ン タ ー	土 地	秋 田 市 御 野 場 七 丁 目 地 内	26,324,098円

(2) 認められた減損の兆候の概要

汚水処理施設としては既に廃止している。

(3) 減損損失を認識するに至らなかった理由

市場価格が帳簿価額を上回ることから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	2,971,774 円
1 年超	1,608,828 円
計	4,580,602 円

VI その他の注記

1 退職給付引当金の取り崩し

令和2年度において、退職手当として46,399,852円を支給するため、退職給付引当金46,399,852円を使用している。

2 修繕引当金の取り崩し

令和2年度において、補修費用として17,570,000円を支出するため、修繕引当金17,570,000円を使用している。

令和2年度秋田市農業集落排水事業会計決算

令和2年度秋田市農業

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業収益	747,190,000 ^円	△ 29,316,000 ^円	— ^円
第1項 営業収益	128,049,000	3,564,000	—
第2項 営業外収益	619,140,000	△ 32,880,000	—
第3項 特別利益	1,000	—	—
第2款 個別排水処理事業収益	33,217,000	△ 119,000	—
第1項 営業収益	8,497,000	198,000	—
第2項 営業外収益	24,718,000	△ 317,000	—
第3項 特別利益	2,000	—	—
合 計	780,407,000	△ 29,435,000	—

支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	
第1款 農業集落排水 事業費用	744,462,000 ^円	△ 29,643,000 ^円	— ^円	0 ^円	— ^円	714,819,000 ^円
第1項 営業費用	689,961,000	△ 30,153,000	—	△ 1,215,000	—	658,593,000
第2項 営業外費用	53,951,000	510,000	—	1,215,000	—	55,676,000
第3項 特別損失	50,000	—	—	—	—	50,000
第4項 予備費	500,000	—	—	—	—	500,000
第2款 個別排水処理 事業費用	33,925,000	△ 140,000	—	—	—	33,785,000
第1項 営業費用	31,987,000	△ 140,000	—	—	—	31,847,000
第2項 営業外費用	1,836,000	—	—	—	—	1,836,000
第3項 特別損失	2,000	—	—	—	—	2,000
第4項 予備費	100,000	—	—	—	—	100,000
合 計	778,387,000	△ 29,783,000	—	0	—	748,604,000

集落排水事業決算報告書

額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
合 計			
717,874,000 ^円	712,186,753 ^円	△ 5,687,247 ^円	
131,613,000	132,545,986	932,986	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 11,955,389円)
586,260,000	579,640,767	△ 6,619,233	
1,000	—	△ 1,000	
33,098,000	33,088,655	△ 9,345	
8,695,000	8,686,740	△ 8,260	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 788,916円)
24,401,000	24,401,915	915	
2,000	—	△ 2,000	
750,972,000	745,275,408	△ 5,696,592	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	合 計				
— ^円	714,819,000 ^円	692,402,022 ^円	— ^円	22,416,978 ^円	
—	658,593,000	637,226,722	—	21,366,278	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 16,216,306円)
—	55,676,000	55,175,300	—	500,700	
—	50,000	—	—	50,000	
—	500,000	—	—	500,000	
—	33,785,000	31,759,495	—	2,025,505	
—	31,847,000	29,925,142	—	1,921,858	(うち、消費税及び地方消費税相当分) 1,316,496円)
—	1,836,000	1,834,353	—	1,647	
—	2,000	—	—	2,000	
—	100,000	—	—	100,000	
—	748,604,000	724,161,517	—	24,442,483	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 農業集落排水事業 資本的収入	202,328,000 ^円	△ 35,909,000 ^円	166,419,000 ^円	— ^円
第1項 企業債	12,800,000	△ 800,000	12,000,000	—
第2項 出資金	128,745,000	△ 25,675,000	103,070,000	—
第3項 補助金	8,000,000	—	8,000,000	—
第4項 負担金	51,000,000	△ 9,434,000	41,566,000	—
第5項 基金繰入金	1,783,000	—	1,783,000	—
第2款 個別排水処理事業 資本的収入	12,504,000	△ 2,447,000	10,057,000	—
第1項 企業債	2,000,000	△ 400,000	1,600,000	—
第2項 出資金	9,719,000	△ 1,974,000	7,745,000	—
第3項 補助金	587,000	△ 51,000	536,000	—
第4項 負担金	198,000	△ 22,000	176,000	—
合 計	214,832,000	△ 38,356,000	176,476,000	—

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通 次繰越額
第1款 農業集落排水事業 資本的支出	423,148,000 ^円	△ 35,909,000 ^円	— ^円	387,239,000 ^円	— ^円	— ^円
第1項 建設改良費	125,859,000	△ 35,909,000	—	89,950,000	—	—
第2項 企業債償還金	297,287,000	—	—	297,287,000	—	—
第3項 投資	2,000	—	—	2,000	—	—
第2款 個別排水処理事業 資本的支出	19,937,000	△ 2,750,000	—	17,187,000	—	—
第1項 建設改良費	11,613,000	△ 2,750,000	—	8,863,000	—	—
第2項 企業債償還金	8,324,000	—	—	8,324,000	—	—
合 計	443,085,000	△ 38,659,000	—	404,426,000	—	—

資本的収入額が資本的支出額に不足する額227,602,461円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
— ^円	166,419,000 ^円	164,989,579 ^円	△ 1,429,421 ^円	
—	12,000,000	11,700,000	△ 300,000	
—	103,070,000	93,905,000	△ 9,165,000	
—	8,000,000	8,000,000	0	
—	41,566,000	49,601,579	8,035,579	
—	1,783,000	1,783,000	0	
—	10,057,000	10,047,400	△ 9,600	
—	1,600,000	1,600,000	0	
—	7,745,000	7,735,000	△ 10,000	
—	536,000	536,000	0	
—	176,000	176,400	400	
—	176,476,000	175,036,979	△ 1,439,021	

額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計		
387,239,000 ^円	385,710,003 ^円	— ^円	— ^円	— ^円	1,528,997 ^円	
89,950,000	88,421,947	—	—	—	1,528,053	(うち、消費税及び地方消費税相当分 7,615,232円)
297,287,000	297,286,056	—	—	—	944	
2,000	2,000	—	—	—	0	
17,187,000	16,929,437	—	—	—	257,563	
8,863,000	8,606,148	—	—	—	256,852	(うち、消費税及び地方消費税相当分 224,974円)
8,324,000	8,323,289	—	—	—	711	
404,426,000	402,639,440	—	—	—	1,786,560	

調整額2,538,936円、減債積立金20,873,869円及び過年度分損益勘定留保資金204,189,656円で補てんした。

令和 2 年度秋田市農業集落排水事業損益計算書

(令和 2 年 4 月 1 日から令和 3 年 3 月 31 日まで)

	円	円	円	円
1 農業集落排水事業営業収益				
(1) 農業集落排水施設使用料	119,663,597			
(2) 他会計負担金	927,000	120,590,597		
2 個別排水処理事業営業収益				
(1) 個別排水処理施設使用料	2,279,590			
(2) 特定地域生活排水処理施設 使 用 料	5,618,234	7,897,824	128,488,421	
3 農業集落排水事業営業費用				
(1) 管 渠 費	42,034,430			
(2) 処 理 場 費	117,581,133			
(3) 業 務 費	5,396,463			
(4) 総 係 費	16,410,669			
(5) 減 価 償 却 費	411,741,021			
(6) 資 産 減 耗 費	27,846,700	621,010,416		
4 個別排水処理事業営業費用				
(1) 個別排水処理施設 浄 化 槽 費	3,427,150			
(2) 個別排水処理施設 業 務 費	102,728			
(3) 個別排水処理施設 減 価 償 却 費	3,636,724			
(4) 特定地域生活排水処理施設 浄 化 槽 費	10,529,644			
(5) 特定地域生活排水処理施設 業 務 費	347,640			
(6) 特定地域生活排水処理施設 減 価 償 却 費	10,564,760	28,608,646	649,619,062	
営 業 損 失				521,130,641
5 農業集落排水事業営業外収益				
(1) 受取利息及び配当金	31,112			
(2) 他会計補助金	352,003,000			
(3) 長期前受金戻入	226,027,005			
(4) 雑 収 益	1,579,753	579,640,870		
6 個別排水処理事業営業外収益				
(1) 個別排水処理施設 他会計補助金	5,677,000			
(2) 個別排水処理施設 長期前受金戻入	279,356			
(3) 特定地域生活排水処理施設 他会計補助金	17,283,000			
(4) 特定地域生活排水処理施設 長期前受金戻入	1,162,559	24,401,915	604,042,785	

	円	円	円	円
7 農業集落排水事業営業外費用				
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	50,715,500			
(2) 雑支出	11,787,336	62,502,836		
8 個別排水処理事業営業外費用				
(1) 個別排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	227,229			
(2) 特定地域生活排水処理施設 支払利息及び企業債取扱諸費	1,607,124	1,834,353	64,337,189	539,705,596
経常利益				18,574,955
当年度純利益				18,574,955
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金 変動額				20,873,869
当年度未処分利益剰余金				<u>39,448,824</u>

令和 2 年度秋田市農業集落

(令和 2 年 4 月 1 日から)

	資 本 金	剰 資 本 剰 余 金	
		負 担 金	補 助 金
		円	円
前 年 度 末 残 高	3,044,117,585	3,560,414	219,083,940
前 年 度 処 分 額	20,064,184	—	—
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	20,064,184	—	—
資 本 金 へ の 組 入	20,064,184	—	—
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	—
処 分 後 残 高	3,064,181,769	3,560,414	219,083,940
当 年 度 変 動 額	101,640,000	—	—
減 債 積 立 金 の 取 崩	—	—	—
他 会 計 繰 入 金 の 受 入	101,640,000	—	—
当 年 度 純 利 益	—	—	—
当 年 度 末 残 高	3,165,821,769	3,560,414	219,083,940

排水事業剰余金計算書

令和3年3月31日まで)

余 金				資本合計
	利 益 剰 余 金			
資本剰余金 合 計	減債積立金	未 処 分 利益剰余金	利益剰余金 合 計	
円 222,644,354	円 —	円 40,938,053	円 40,938,053	円 3,307,699,992
—	20,873,869	△ 40,938,053	△ 20,064,184	0
—	20,873,869	△ 40,938,053	△ 20,064,184	0
—	—	△ 20,064,184	△ 20,064,184	0
—	20,873,869	△ 20,873,869	0	0
222,644,354	20,873,869	(繰越利益剰余金) 0	20,873,869	3,307,699,992
—	△ 20,873,869	39,448,824	18,574,955	120,214,955
—	△ 20,873,869	20,873,869	0	0
—	—	—	—	101,640,000
—	—	18,574,955	18,574,955	18,574,955
222,644,354	0	(当年度未処分利益剰余金) 39,448,824	39,448,824	3,427,914,947

令和 2 年度秋田市農業集落排水事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
当 年 度 末 残 高	3,165,821,769	222,644,354	39,448,824
秋田市水道事業等の設置等に関する条例第 5 条による処分額	20,873,869	—	△ 39,448,824
資 本 金 へ の 組 入	20,873,869	—	△ 20,873,869
減 債 積 立 金 の 積 立	—	—	△ 18,574,955
処 分 後 残 高	3,186,695,638	222,644,354	(繰越利益剰余金) 0

令和2年度秋田市農業集落排水事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
イ	土地		112,061,783		
ロ	建物	2,187,191,808			
	減価償却累計額	<u>△ 671,259,655</u>	1,515,932,153		
ハ	構築物	11,260,484,333			
	減価償却累計額	<u>△ 3,116,164,741</u>	8,144,319,592		
ニ	機械及び装置	2,639,641,617			
	減価償却累計額	<u>△ 2,054,822,534</u>	584,819,083		
ホ	工具、器具及び備品	270,000			
	減価償却累計額	<u>△ 84,600</u>	185,400		
ヘ	建設仮勘定		<u>65,774,462</u>		
	有形固定資産合計			10,423,092,473	
(2) 無形固定資産					
イ	電話加入権		<u>4,176,000</u>		
	無形固定資産合計			4,176,000	
(3) 投資その他の資産					
イ	基金		<u>9,737,000</u>		
	投資その他の資産合計			9,737,000	
	固定資産合計			10,437,005,473	
2 流 動 資 産					
(1) 現金・預金					
				614,919,160	
(2) 未収金					
			84,366,938		
	貸倒引当金		<u>△ 809,246</u>	<u>83,557,692</u>	
	流動資産合計			698,476,852	
	資産合計			11,135,482,325	

		負 債 の 部			
		円	円	円	円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,596,676,191			
	企 業 債 合 計		2,596,676,191		
(2)	引 当 金				
イ	退職給付引当金	26,225,686			
ロ	修繕引当金	16,000,000			
	引 当 金 合 計		42,225,686		
	固 定 負 債 合 計			2,638,901,877	
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	306,766,487			
	企 業 債 合 計		306,766,487		
(2)	未 払 金		34,193,597		
(3)	引 当 金				
イ	賞与引当金	2,388,620			
ロ	法定福利費引当金	468,928			
	引 当 金 合 計		2,857,548		
(4)	その他流動負債		381,550		
	流 動 負 債 合 計			344,199,182	
5	繰 延 収 益				
	長期前受金		6,486,623,285		
	収益化累計額		△ 1,762,156,966		
	繰 延 収 益 合 計			4,724,466,319	
	負 債 合 計			7,707,567,378	
		資 本 の 部			
6	資 本 金				3,165,821,769
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
イ	負担金	3,560,414			
ロ	補助金	219,083,940			
	資 本 剰 余 金 合 計		222,644,354		
(2)	利 益 剰 余 金				
イ	当年度未処分利益剰余金	39,448,824			
	利 益 剰 余 金 合 計		39,448,824		
	剰 余 金 合 計			262,093,178	
	資 本 合 計			3,427,914,947	
	負 債 資 本 合 計			11,135,482,325	

令和2年度秋田市農業集落排水事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

(イ) 普及状況

本市の農業集落排水事業、個別排水処理事業は、農業集落における農業用排水の水質保全および農村生活環境の改善、または汚水を集合して処理することが適当でない地域の健康で快適な生活環境の確保を図るとともに、公共用水域の水質保全のため処理施設などの維持管理に努めております。年度末における処理区域内面積は625haであり、前年度と同面積、処理区域内人口は9,156人で、前年度と比較して332人減少しております。この結果、普及率は3.0%となっております。

また、年間総処理水量は、1,011,332 m^3 となり、前年度と比較して39,028 m^3 増加しております。このうち、年間有収水量は、776,507 m^3 で、前年度と比較して1,570 m^3 減少しております。

(ロ) 工事状況

農業集落排水建設改良事業は、88,422千円の事業費をもって、雄和新波地内において、老朽化したポンプ設備の更新工事や、国が施工する雄物川洪水対策工事の支障となる管渠移設工事などを実施しております。

特定地域生活排水処理施設建設事業は、8,606千円の事業費をもって、河辺大張野地区ほかにおいて2基の浄化槽を設置しております。

(ハ) 財政状況

収入では、特別利益の減などにより、前年度比0.9%減の732,531千円となっております。支出では、減価償却費の減などにより、前年度比0.6%減の713,957千円となっております。

この結果、18,574千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しております。

今後も、人口減少や節水機器の普及などにより使用料収入の減少が見込まれます。このため、農業集落排水処理施設については、汚水処理効率などを検討の上、隣接する処理区との統合や公共下水道への接続を実施し、効率的な運営に努めてまいります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
第 67号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	令和年月日 2. 6. 4	令和年月日 2. 6. 26
第108号	令和元年度秋田市農業集落排水事業会計決算認定の件	2. 9. 1	2. 9. 25
第110号	秋田市職員給与条例の一部を改正する件	2. 11. 30	2. 12. 22
第111号	特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件	2. 11. 30	2. 12. 22
第139号	令和2年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算(第1号)の件	2. 11. 30	2. 12. 22
第 18号	令和3年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件	3. 2. 15	3. 3. 18
第 30号	令和2年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)の件	3. 2. 15	3. 3. 5
第 61号	秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	3. 2. 15	3. 3. 18
第 62号	秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	3. 2. 15	3. 3. 18

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可年月日
令和年月日 2. 7. 31	秋 田 県 知 事	令和2年度起債同意申請	令和年月日 同意 2. 8. 11

(4) 職員に関する事項

事務職員 主 事	技術職員 技 師	計
1人	3人	4人 (うち資本勘定支弁職員2人)

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

(イ) 特定地域生活排水処理施設整備 河辺大張野地区ほか 2基

(2) 改良工事の概況

(イ) 雄和新波樋口汚水ポンプ施設改修工事 一式

(ロ) 雄和戸賀沢字御江田地内排水施設移設工事 一式

(3) 保存工事の概況

(イ) 管 渠 修 繕 14 件

3 業 務

(1) 業 務 量

	農業集落排水	個別排水処理	計
排 水 戸 数	2,790 戸	223 戸	3,013 戸
処 理 区 域 内 人 口	8,484 人	672 人	9,156 人
年 間 総 処 理 水 量	959,141 m ³	52,191 m ³	1,011,332 m ³
一 日 平 均 処 理 水 量	2,628 m ³	143 m ³	2,771 m ³
有 収 水 量	724,316 m ³	52,191 m ³	776,507 m ³
有 収 率	75.5 %	100.0 %	76.8 %
管 渠 布 設 総 延 長	162,099 m	—	162,099 m

(2) 事業収入に関する事項

科 目	調 定 額	収 入 額	未 収 額	収入比率
	円	円	円	%
営 業 収 益	128,488,421	106,834,711	21,653,710	83.1
	(141,232,726)	(117,415,662)	(23,817,064)	(83.1)
営 業 外 収 益	604,042,785	602,498,345	1,544,440	99.7
	(604,042,682)	(602,498,242)	(1,544,440)	(99.7)
合 計	732,531,206	709,333,056	23,198,150	96.8
	(745,275,408)	(719,913,904)	(25,361,504)	(96.6)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(3) 事業費に関する事項

科 目	決 算 額
	円
営 業 費 用	649,619,062 (667,151,864)
営 業 外 費 用	64,337,189 (57,009,653)
合 計	713,956,251 (724,161,517)

注 () 内数値は消費税及び地方消費税を含む

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契 約 金 額	契 約 者
令和年月日 2. 10. 27	農業集落排水施設移設工事 雄和戸賀沢字御江田地内	円 25,973,200	株式会社松美造園建設工業 代表取締役 佐藤 正義

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債未償還額 2,903,442,678円

(ロ) 一時借入金現在高 0円

(3) その他会計経理に関する重要事項

該当事項なし

5 附 帯 事 項

該当事項なし

令和2年度秋田市農業集落排水事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

		円
1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	18,574,955
	減価償却費	425,942,505
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	807,539
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,529
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,024
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,788
	長期前受金戻入額	△ 227,468,920
	受取利息及び受取配当金	△ 31,112
	支払利息	52,549,853
	有形固定資産除却損	27,846,700
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 4,887,536
	未払金の増減額 (△は減少)	2,511,834
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	2,520
	小計	295,836,055
	利息及び配当金の受取額	31,112
	利息の支払額	△ 52,549,853
	業務活動によるキャッシュ・フロー	243,317,314
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 92,968,457
	国庫補助金等による収入	48,040,000
	負担金等による収入	5,447,600
	基金からの繰入による収入	1,783,000
	基金への積立による支出	△ 2,000
	消費税計算に伴う相殺処理	△ 5,301,270
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,001,127
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,609,345
	他会計からの出資による収入	101,640,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,669,345
	資金増加額	9,646,842
	資金期首残高	605,272,318
	資金期末残高	614,919,160

收 益 費 用 明 細 書

款	項	目	節	金 額	備 考
收 益				732,531,206 ^円	
農業集落排水事業収益				700,231,467	
	営業収益			120,590,597	
		農業集落排水施設使用料		119,663,597	
		他会計負担金		927,000	
	営業外収益			579,640,870	
		受取利息及び配当金		31,112	
		他会計補助金		352,003,000	
		長期前受金戻入		226,027,005	
		雑収益		1,579,753	
個別排水処理事業収益				32,299,739	
	営業収益			7,897,824	
		個別排水処理施設使用料		2,279,590	
		特定地域生活排水処理施設使用料		5,618,234	
	営業外収益			24,401,915	
		個別排水処理施設 他会計補助金		5,677,000	
		個別排水処理施設 長期前受金戻入		279,356	
		特定地域生活排水 処理施設他会計補助金		17,283,000	
		特定地域生活排水 処理施設 長期前受金戻入		1,162,559	
費 用				713,956,251	
農業集落排水事業費用				683,513,252	
	営業費用			621,010,416	
		管 渠 費		42,034,430	
			給 料	4,315,242	予算額 4,316,000円

款	項	目	節	金額	備考
			手当等	1,915,174 ^円	予算額 2,183,000円
			賞与引当金額 繰入	597,155	予算額 598,000円
			法定福利費	1,304,942	予算額 1,355,000円
			法定福利費 引当金額繰入	117,232	予算額 118,000円
			被服費	9,380	
			備消耗品費	206,640	
			通信運搬費	3,106,141	
			委託料	10,977,045	
			修繕費	5,756,100	
			動力費	10,155,179	
			工事請負費	3,418,000	
			材料費	156,200	
		処理場費		117,581,133	
			備消耗品費	183,485	
			燃料費	67,870	
			光熱水費	485,690	
			通信運搬費	552,895	
			委託料	83,095,640	
			修繕費	3,771,829	
			動力費	27,201,474	
			工事請負費	1,960,000	
			保険料	15,050	
			公課金	8,200	
			手数料	239,000	

款	項	目	節	金額	備考
		業務費		5,396,463	円
			負担金	5,316,463	
			補助金	80,000	
		総係費		16,410,669	
			給料	4,372,932	予算額 4,373,000円
			手当等	2,473,502	予算額 2,774,000円
			賞与引当金額 繰入額	597,155	予算額 598,000円
			退職給付費	807,539	予算額 808,000円
			法定福利費	1,551,909	予算額 1,602,000円
			法定福利費 引当金額繰入額	117,232	予算額 118,000円
			光熱水費	21,121	
			委託料	1,016,900	
			厚生費	43,585	
			賃借料	1,974,000	
			印刷製本費	28,100	
			保険料	208,659	
			負担金	3,091,173	
			貸倒引当金額 繰入額	106,862	
		減価償却費		411,741,021	
			建物減価償却費	55,393,823	
			構築物 減価償却費	264,226,843	
			機械及び装置 減価償却費	92,059,605	
			工具、器具及び 備品減価償却費	60,750	
		資産減耗費		27,846,700	

款	項	目	節	金額	備考
			固定資産除却費	27,846,700 ^円	
	営業外費用			62,502,836	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		50,715,500	
			企業債利息	50,715,500	
		雑支出		11,787,336	
個別排水処理 事業費用				30,442,999	
	営業費用			28,608,646	
		個別排水処理施設 浄化槽費		3,427,150	
			委託料	2,711,000	
			修繕費	416,150	
			手数料	300,000	
		個別排水処理施設 業務費		102,728	
			負担金	102,728	
		個別排水処理施設 減価償却費		3,636,724	
			構築物 減価償却費	3,636,724	
		特定地域生活排水 処理施設浄化槽費		10,529,644	
			委託料	8,428,914	
			修繕費	1,200,730	
			手数料	900,000	
		特定地域生活排水 処理施設業務費		347,640	
			負担金	307,640	
			補助金	40,000	
		特定地域生活排水 処理施設減価償却費		10,564,760	
			構築物 減価償却費	10,564,760	

款	項	目	節	金額	備考
	営業外費用			円 1,834,353	
		個別排水処理施設 支払利息及び 企業債取扱諸費		227,229	
			企業債利息	227,229	
		特定地域生活排水 処理施設支払利息 及び企業債取扱諸費		1,607,124	
			企業債利息	1,607,124	

固定資産

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	円 112,061,783	円 —	円 —	円 112,061,783
建物	2,187,191,808	—	—	2,187,191,808
構築物	11,256,378,587	40,221,108	36,115,362	11,260,484,333
機械及び装置	2,635,056,490	12,313,435	7,728,308	2,639,641,617
工具、器具及び備品	270,000	—	—	270,000
建設仮勘定	29,135,928	85,070,078	48,431,544	65,774,462
合計	16,220,094,596	137,604,621	92,275,214	16,265,424,003

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
電話加入権	円 4,176,000	円 —	円 —
合計	4,176,000	—	—

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額
基金	円 11,518,000	円 2,000	円 1,783,000
合計	11,518,000	2,000	1,783,000

明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円 —	円 —	円 —	円 112,061,783	
55,393,823	—	671,259,655	1,515,932,153	
278,428,327	9,163,564	3,116,164,741	8,144,319,592	
92,059,605	6,833,406	2,054,822,534	584,819,083	
60,750	—	84,600	185,400	
—	—	—	65,774,462	
425,942,505	15,996,970	5,842,331,530	10,423,092,473	

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 4,176,000	
—	4,176,000	

年度末現在高	備 考
円 9,737,000	
9,737,000	

企 業 債

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 13,500,000	794,749	円
	同 上	5. 5. 20	6,000,000	407,622	
	同 上	6. 5. 20	23,600,000	1,321,339	
	同 上	6. 5. 30	10,300,000	664,015	
	同 上	7. 3. 27	12,400,000	678,559	
	同 上	7. 3. 27	11,200,000	708,151	
	同 上	7. 5. 22	18,400,000	1,100,160	
	同 上	7. 5. 26	17,500,000	914,728	
	同 上	7. 5. 26	17,700,000	925,182	
	同 上	8. 4. 30	62,800,000	3,088,543	
	同 上	8. 4. 30	90,600,000	4,455,763	
	同 上	8. 5. 16	75,300,000	4,195,545	
	同 上	9. 5. 23	3,700,000	190,504	
	同 上	9. 5. 23	21,500,000	1,106,984	
	同 上	9. 5. 30	12,100,000	555,456	
	同 上	9. 5. 30	41,500,000	1,905,077	
	同 上	10. 5. 25	94,400,000	4,128,412	
	同 上	10. 5. 25	8,500,000	371,732	
	同 上	10. 5. 28	40,800,000	1,986,605	
	同 上	10. 5. 28	12,700,000	619,940	
同 上	11. 5. 25	377,600,000	16,042,360		
同 上	11. 5. 28	151,500,000	7,138,772		
同 上	11. 5. 28	92,100,000	4,348,904		
同 上	12. 3. 24	78,700,000	3,307,503		

明 細 書 (1)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
11,802,869	1,697,131	—	4.4	5. 3	財 務 省
6,000,000	0	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,281,321	4,318,679	—	4.3	6. 3	財 務 省
9,606,448	693,552	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,351,194	3,048,806	—	4.65	7. 3	財 務 省
9,679,953	1,520,047	—	4.75	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,066,270	2,333,730	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,471,437	4,028,563	—	3.85	7. 3	財 務 省
13,625,396	4,074,604	—	3.85	7. 3	財 務 省
45,694,223	17,105,777	—	3.4	8. 3	財 務 省
65,921,921	24,678,079	—	3.4	8. 3	財 務 省
61,816,898	13,483,102	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,885,792	814,208	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,768,785	4,731,215	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,448,347	3,651,653	—	2.6	9. 3	財 務 省
28,975,733	12,524,267	—	2.6	9. 3	財 務 省
63,081,858	31,318,142	—	2.0	10. 3	財 務 省
5,680,039	2,819,961	—	2.0	10. 3	財 務 省
30,235,833	10,564,167	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,398,377	3,301,623	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
238,998,477	138,601,523	—	1.7	11. 3	財 務 省
105,953,833	45,546,167	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,304,625	27,795,375	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
45,774,706	32,925,294	—	2.0	12. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業の債	農業集落排水事業費	平成 12. 5. 26	円 81,900,000	3,441,988	円
	同 上	12. 5. 26	491,200,000	20,643,526	
	同 上	12. 5. 30	55,300,000	2,581,017	
	同 上	12. 5. 30	235,800,000	11,005,496	
	同 上	13. 5. 25	141,200,000	5,792,592	
	同 上	13. 5. 30	47,200,000	2,145,532	
	同 上	13. 5. 30	19,900,000	903,562	
	同 上	14. 5. 30	45,000,000	2,014,911	
	同 上	14. 5. 30	4,100,000	183,580	
	同 上	14. 10. 24	100,300,000	4,076,854	
	同 上	15. 4. 23	42,500,000	1,702,446	
	同 上	15. 5. 29	45,100,000	1,985,406	
	同 上	16. 5. 28	30,800,000	1,362,538	
	同 上	16. 5. 31	44,800,000	1,816,729	
	同 上	17. 5. 27	211,000,000	9,379,230	
	個別排水処理事業費	17. 5. 27	16,800,000	680,504	
	農業集落排水事業費	18. 3. 27	186,900,000	7,718,713	
	同 上	18. 3. 30	11,200,000	503,376	
	個別排水処理事業費	18. 5. 29	14,200,000	591,498	
	農業集落排水事業費	18. 5. 30	30,600,000	1,384,178	
	同 上	18. 8. 28	170,700,000	7,095,424	
	同 上	18. 8. 31	70,900,000	3,214,758	
	同 上	19. 5. 28	27,200,000	1,129,788	
	個別排水処理事業費	19. 5. 28	14,800,000	614,738	
農業集落排水事業費	19. 5. 30	146,700,000	5,933,661		
同 上	20. 5. 27	298,300,000	10,563,540		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
47,635,939	34,264,061	—	2.0	12. 3	財 務 省
285,699,302	205,500,698	—	2.0	12. 3	財 務 省
35,720,395	19,579,605	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
152,312,282	83,487,718	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
77,901,472	63,298,528	—	1.6	13. 3	財 務 省
28,663,198	18,536,802	—	1.7	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,111,217	7,788,783	—	1.65	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,265,123	18,734,877	—	0.65	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,393,045	1,706,955	—	0.65	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
51,310,143	48,989,857	—	0.7	14. 9	財 務 省
21,254,863	21,245,137	—	0.6	15. 3	財 務 省
24,915,140	20,184,860	—	0.3	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,166,508	15,633,492	—	0.7	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,164,828	24,635,172	—	0.6	16. 3	財 務 省
96,602,253	114,397,747	—	0.25	15. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,981,821	9,818,179	—	0.4	17. 3	財 務 省
70,188,482	116,711,518	—	0.1	18. 3	財 務 省
4,610,107	6,589,893	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,256,208	8,943,792	—	0.1	18. 3	財 務 省
12,415,537	18,184,463	—	0.15	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
63,412,989	107,287,011	—	0.1	18. 3	財 務 省
28,961,561	41,938,439	—	0.05	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
9,077,220	18,122,780	—	0.03	19. 3	財 務 省
4,939,077	9,860,923	—	0.03	19. 3	財 務 省
49,193,332	97,506,668	—	2.1	17. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
78,376,704	219,923,296	—	2.2	20. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるため企業の債	特定地域生活排水処理事業費	平成年月日 20. 5. 27	円 21,100,000	747,203	円
	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	21. 3. 25	7,900,000	662,000	
	農業集落排水事業費	21. 5. 26	3,100,000	108,160	
	特定地域生活排水処理事業費	21. 5. 26	32,100,000	1,119,986	
	農業集落排水事業費 (公的資金補償金免除借換債)	22. 3. 25	74,200,000	6,183,334	
	農業集落排水事業費	22. 3. 25	500,000	17,084	
	同 上	22. 3. 25	7,000,000	239,185	
	特定地域生活排水処理事業費	22. 3. 25	18,800,000	642,381	
	同 上	23. 3. 25	14,400,000	490,559	
	農業集落排水事業費	23. 10. 26	104,200,000	3,582,668	
	同 上	24. 3. 27	1,500,000	51,139	
	特定地域生活排水処理事業費	24. 3. 27	5,000,000	414,090	
	同 上	24. 6. 28	500,000	41,461	
	農業集落排水事業費	25. 3. 28	27,900,000	955,530	
	特定地域生活排水処理事業費	25. 3. 28	5,400,000	444,474	
	農業集落排水事業費	26. 3. 27	1,600,000	54,617	
	特定地域生活排水処理事業費	26. 3. 27	9,300,000	761,358	
	農業集落排水事業費	27. 3. 26	22,100,000	1,392,421	
	特定地域生活排水処理事業費	27. 3. 26	5,700,000	466,701	
	同 上	28. 3. 24	1,900,000	157,622	
農業集落排水事業費	28. 3. 30	3,000,000	—		
特定地域生活排水処理事業費	28. 3. 30	2,100,000	174,213		
農業集落排水事業費	29. 3. 30	24,800,000	—		
特定地域生活排水処理事業費	29. 3. 30	2,200,000	181,324		
農業集落排水事業費	30. 3. 29	3,600,000	—		
特定地域生活排水処理事業費	30. 3. 29	4,900,000	—		

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	%	令和年月	
5,543,910	15,556,090	—	2.2	20. 3	財務省
7,900,000	0	—	1.555	3. 3	北都銀行
711,750	2,388,250	—	2.1	21. 3	財務省
7,370,072	24,729,928	—	2.1	21. 3	財務省
68,016,674	6,183,326	—	1.3	4. 3	秋田なまはげ 農業協同組合
97,353	402,647	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
1,362,948	5,637,052	—	2.1	22. 3	地方公共団体 金融機構
3,660,486	15,139,514	—	2.1	22. 3	財務省
2,362,603	12,037,397	—	1.9	23. 3	財務省
15,655,004	88,544,996	—	1.7	23. 9	財務省
199,462	1,300,538	—	1.7	24. 3	地方公共団体 金融機構
2,417,755	2,582,245	—	1.1	9. 3	地方公共団体 金融機構
243,268	256,732	—	0.9	9. 3	地方公共団体 金融機構
2,824,281	25,075,719	—	1.5	25. 3	地方公共団体 金融機構
2,187,304	3,212,696	—	0.8	10. 3	地方公共団体 金融機構
108,478	1,491,522	—	1.4	26. 3	地方公共団体 金融機構
3,013,767	6,286,233	—	0.7	11. 3	地方公共団体 金融機構
1,392,421	20,707,579	—	0.8	17. 3	地方公共団体 金融機構
1,393,140	4,306,860	—	0.5	12. 3	地方公共団体 金融機構
315,086	1,584,914	—	0.1	13. 3	地方公共団体 金融機構
—	3,000,000	—	0.2	18. 3	地方公共団体 金融機構
348,252	1,751,748	—	0.1	13. 3	地方公共団体 金融機構
—	24,800,000	—	0.6	29. 3	地方公共団体 金融機構
181,324	2,018,676	—	0.2	14. 3	地方公共団体 金融機構
—	3,600,000	—	0.6	30. 3	地方公共団体 金融機構
—	4,900,000	—	0.2	15. 3	地方公共団体 金融機構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	
企 源 建 に 設 充 改 て 良 る 費 た 等 の 財 債 の 財	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (農 業 集 落 排 水 事 業 債)	平成年月日 31. 3. 25	円 11,800,000	円 —
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	31. 3. 28	12,000,000	—
	同 上	令和年月日 2. 3. 30	18,500,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費 (農 業 集 落 排 水 事 業 債)	2. 3. 30	18,500,000	—
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	3. 3. 30	11,700,000	—
	特定地域生活排水処理事業費	3. 3. 30	1,600,000	—
小 計		4,357,700,000	188,309,700	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 —	円 11,800,000	円 —	% 0.01	令和年月 13. 3	財 務 省
—	12,000,000	—	0.5	31. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	18,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	18,500,000	—	0.3	32. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	11,700,000	—	0.3	23. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
—	1,600,000	—	0.1	16. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,261,658,419	2,096,041,581				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
				当 年 度 償 還 高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 4. 20	円 32,300,000		円 2,194,366
	同 上	5. 4. 20	1,500,000		101,454
	同 上	5. 4. 20	89,900,000		5,292,439
	同 上	6. 5. 13	28,700,000		1,606,882
	同 上	6. 5. 30	7,300,000		470,612
	同 上	6. 5. 30	5,000,000		321,058
	同 上	7. 5. 30	14,800,000		884,911
	同 上	7. 5. 30	20,800,000		1,239,209
	同 上	7. 5. 31	39,600,000		2,069,899
	同 上	8. 3. 22	20,600,000		1,133,086
	同 上	8. 3. 25	43,900,000		2,159,029
	同 上	8. 5. 10	26,500,000		1,476,520
	同 上	8. 5. 10	23,800,000		1,326,082
	同 上	8. 5. 27	66,600,000		3,275,429
	同 上	8. 5. 27	35,400,000		1,740,994
	同 上	9. 5. 20	16,000,000		734,487
	同 上	9. 5. 20	39,200,000		1,799,493
	同 上	9. 5. 23	4,400,000		226,545
	同 上	9. 5. 23	21,600,000		1,112,133
	同 上	11. 5. 19	55,100,000		2,340,927
同 上	11. 5. 20	9,200,000		434,418	
同 上	11. 5. 20	22,100,000		1,041,366	
同 上	12. 3. 22	16,300,000		760,771	
同 上	12. 3. 24	35,800,000		1,504,557	

明 細 書 (2)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
32,300,000	0	-	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,500,000	0	-	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
78,598,364	11,301,636	-	4.4	5. 3	財 務 省
23,448,046	5,251,954	-	4.3	6. 3	財 務 省
6,808,453	491,547	-	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,664,824	335,176	-	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,922,870	1,877,130	-	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
18,173,260	2,626,740	-	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
30,483,938	9,116,062	-	3.85	7. 3	財 務 省
16,973,088	3,626,912	-	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,942,300	11,957,700	-	3.4	8. 3	財 務 省
21,754,952	4,745,048	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
19,538,408	4,261,592	-	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
48,459,161	18,140,839	-	3.4	8. 3	財 務 省
25,757,571	9,642,429	-	3.4	8. 3	財 務 省
11,171,367	4,828,633	-	2.6	9. 3	財 務 省
27,369,848	11,830,152	-	2.6	9. 3	財 務 省
3,431,751	968,249	-	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,846,778	4,753,222	-	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
34,875,044	20,224,956	-	1.7	11. 3	財 務 省
6,423,481	2,776,519	-	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
15,455,971	6,644,029	-	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,528,798	5,771,202	-	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
20,822,546	14,977,454	-	2.0	12. 3	財 務 省

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	円	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 5. 19	円 4,800,000	201,728	円
	同 上	12. 5. 19	125,100,000	5,257,543	
	同 上	12. 5. 19	8,600,000	401,387	
	同 上	12. 5. 19	57,400,000	2,679,031	
	同 上	13. 5. 8	2,500,000	112,858	
	同 上	13. 5. 8	43,300,000	1,952,368	
	同 上	13. 5. 25	8,300,000	340,499	
	同 上	13. 5. 25	88,000,000	3,610,113	
	同 上	14. 5. 20	10,300,000	461,974	
	同 上	14. 5. 27	20,800,000	840,000	
	個別排水処理事業費	15. 5. 26	10,800,000	431,096	
	農業集落排水事業費	16. 5. 20	7,100,000	305,751	
	同 上	16. 5. 27	21,000,000	813,374	
	個別排水処理事業費	16. 5. 27	9,400,000	364,081	
小 計		1,093,800,000	53,018,470		

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 2,791,850	円 2,008,150	円 —	% 2.0	令和年月 12. 3	財 務 省
72,762,587	52,337,413	—	2.0	12. 3	財 務 省
5,555,070	3,044,930	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,076,866	20,323,134	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,538,148	961,852	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
26,698,294	16,601,706	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,579,194	3,720,806	—	1.6	13. 3	財 務 省
48,550,491	39,449,509	—	1.6	13. 3	財 務 省
5,701,174	4,598,826	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,303,245	10,496,755	—	2.1	14. 3	財 務 省
5,313,282	5,486,718	—	0.9	15. 3	財 務 省
3,279,286	3,820,714	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
8,723,694	12,276,306	—	2.1	16. 3	財 務 省
3,904,892	5,495,108	—	2.1	16. 3	財 務 省
757,028,892	336,771,108				

企 業 債

	種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還
				当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 5. 5. 14	円 72,500,000	円 4,268,096
	同 上	5. 5. 28	21,500,000	1,460,646
	同 上	5. 5. 28	10,500,000	710,176
	同 上	6. 5. 20	60,900,000	3,409,726
	同 上	6. 5. 20	20,500,000	1,321,583
	同 上	6. 5. 20	5,600,000	359,585
	同 上	7. 5. 30	19,300,000	1,153,972
	同 上	7. 5. 30	5,700,000	339,591
	同 上	8. 3. 14	87,400,000	4,242,408
	同 上	8. 3. 22	51,700,000	2,843,717
	同 上	8. 5. 16	7,800,000	434,598
	同 上	9. 3. 25	70,900,000	3,284,478
	同 上	9. 3. 26	27,200,000	1,420,621
	同 上	9. 5. 20	45,400,000	2,084,107
	同 上	9. 5. 23	4,700,000	241,992
	同 上	9. 5. 23	16,700,000	859,843
	同 上	10. 5. 19	62,400,000	2,728,951
	同 上	10. 5. 20	23,900,000	1,166,659
	同 上	10. 5. 20	8,600,000	418,745
	同 上	11. 5. 20	53,900,000	2,545,124
同 上	11. 5. 20	3,400,000	160,210	
同 上	12. 3. 24	168,800,000	7,094,110	
同 上	12. 3. 30	29,700,000	1,386,188	
同 上	12. 3. 30	1,800,000	84,012	

明 細 書 (3)

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	%	令和年月	
63,385,776	9,114,224	—	4.4	5. 3	財 務 省
21,500,000	0	—	4.5	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
10,500,000	0	—	4.45	3. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,755,612	11,144,388	—	4.3	6. 3	財 務 省
19,119,627	1,380,373	—	4.4	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
5,224,603	375,397	—	4.35	4. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
16,852,122	2,447,878	—	3.95	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
4,980,172	719,828	—	3.9	5. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
64,080,046	23,319,954	—	3.15	8. 3	財 務 省
42,597,505	9,102,495	—	3.25	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,403,344	1,396,656	—	3.45	6. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
49,154,328	21,745,672	—	2.8	9. 3	財 務 省
21,090,249	6,109,751	—	2.9	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
31,698,753	13,701,247	—	2.6	9. 3	財 務 省
3,665,734	1,034,266	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
13,025,057	3,674,943	—	2.65	7. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
41,698,178	20,701,822	—	2.0	10. 3	財 務 省
17,686,710	6,213,290	—	2.1	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
6,373,241	2,226,759	—	2.05	8. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
37,633,217	16,266,783	—	1.8	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
2,377,844	1,022,156	—	1.75	9. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
98,180,052	70,619,948	—	2.0	12. 3	財 務 省
19,184,372	10,515,628	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,162,689	637,311	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還		
			当 年 度 償 還 高	高	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	農業集落排水事業費	平成年月日 12. 5. 19	円 67,600,000	円 2,841,006	
	同 上	12. 5. 19	11,400,000	532,073	
	同 上	12. 5. 19	23,000,000	1,073,479	
	同 上	13. 5. 8	5,200,000	234,744	
	同 上	13. 5. 8	5,900,000	266,027	
	同 上	13. 5. 21	23,400,000	959,962	
	同 上	14. 5. 20	72,800,000	2,940,000	
	同 上	14. 5. 20	30,000,000	1,345,556	
	同 上	14. 5. 20	5,600,000	251,170	
	同 上	15. 5. 20	47,000,000	2,059,453	
	同 上	15. 5. 20	2,400,000	105,133	
	同 上	15. 5. 26	46,600,000	1,860,098	
	同 上	16. 5. 20	34,500,000	1,485,695	
	同 上	16. 5. 20	7,300,000	314,364	
同 上	16. 5. 27	103,100,000	3,993,277		
小 計		1,366,600,000	64,281,175		

種 類	発行年月日	発 行 総 額	償 還	
			当 年 度 償 還 高	高
合 計		円 6,818,100,000	円 305,609,345	

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 39,318,551	円 28,281,449	円 —	% 2.0	令和年月 12. 3	財 務 省
7,363,698	4,036,302	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
14,856,583	8,143,417	—	2.0	10. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,199,349	2,000,651	—	1.4	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,637,874	2,262,126	—	1.35	11. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
12,910,016	10,489,984	—	1.6	13. 3	財 務 省
36,061,358	36,738,642	—	2.1	14. 3	財 務 省
16,605,363	13,394,637	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,099,668	2,500,332	—	2.0	12. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
25,235,095	21,764,905	—	1.0	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
1,291,997	1,108,003	—	0.95	13. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
22,925,824	23,674,176	—	0.9	15. 3	財 務 省
15,934,560	18,565,440	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
3,371,661	3,928,339	—	2.1	14. 3	地 方 公 共 団 体 金 融 機 構
42,829,183	60,270,817	—	2.1	16. 3	財 務 省
895,970,011	470,629,989				

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円 3,914,657,322	円 2,903,442,678				

注 記 事 項

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

定額法

主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 20年

工具、器具及び備品 4年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

定額法

2 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給およびこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、貸倒実績率については、過去5年の不納欠損処理実績により算出している。

4 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II 貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,814,455,000円である。

III セグメント情報に関する注記

事業セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略している。

IV 減損損失に関する注記

1 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額の概要

用 途	種 類	場 所	帳簿価額
河 辺 飛 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	構 築 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 飛 沢 下 段 地 内	21,064,612 円
河 辺 砂 子 沢 農 業 集 落 排 水 処 理 施 設	建 物 ・ 機 械 及 び 装 置	秋 田 市 河 辺 三 内 字 下 毛 田 地 内	5,512,562 円

- (2) 認められた減損の兆候の概要
汚水処理施設としては既に廃止している。
- (3) 減損損失を認識するに至らなかった理由
割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回らないことから、減損を認識していない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

1	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額	
	1年内	2,131,920 円
	1年超	710,640 円
	計	2,842,560 円

